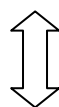


平 成 2 3 年 5 月 公 表

天 草 市 財 政 事 情



平成 2 2 年 1 0 月 1 日



平成 2 3 年 3 月 3 1 日

天 草 市

は じ め に

本市では、天草市総合計画で定められたまちづくりの理念であります『日本の宝島“天草”の創造』の実現に向け、健全な財政運営を心がけ、諸政策を展開・推進しています。

ここに公表します「財政事情」は、市民の皆さんに市の財政の実態や主要な施策などについてご理解を深めていただき、今後の市政の発展についてのご協力を得るため、毎年 2 回（5 月及び 11 月）定期的に公表します。

今回は、平成 23 年度の当初予算の内容を中心に、平成 22 度下半期（10 月 1 日から 3 月 31 日まで）における補正予算の推移及び予算の使用状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などについて、そのあらましをご説明します。

も く じ

第1 平成23年度当初予算について

当初予算総括表	・ ・ ・ ・ ・	1
一般会計	・ ・ ・ ・ ・	2
国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	7
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	9
後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	11
公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	12
特定環境保全公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	14
農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	16
漁業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	18
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	20
簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	22
国民健康保険診療施設特別会計	・ ・ ・ ・ ・	24
歯科診療所特別会計	・ ・ ・ ・ ・	25
埠頭事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	26
斎場事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	27
一町田財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	28
新合財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	29
富津財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	30

第2 平成22年度下半期における補正予算の状況	・ ・ ・ ・ ・	31
-------------------------	-----------	----

第3 平成22年度予算の使用状況	・ ・ ・ ・ ・	68
------------------	-----------	----

第4 平成22年度市税収入及び市民の負担状況	・ ・ ・ ・ ・	72
------------------------	-----------	----

第5 平成22年度市債及び一時借入金の状況	・ ・ ・ ・ ・	76
-----------------------	-----------	----

第6 平成22年度市有財産の状況	・ ・ ・ ・ ・	78
------------------	-----------	----

第1 平成23年度当初予算について

当初予算総括表

(単位:千円 %)

会計区分	平成23年度	平成22年度 (肉付け後)	前年対比
1 一般会計	49,324,896	50,007,759	△ 1.4
2 特別会計合計	29,838,832	29,993,472	△ 0.5
うち繰入金合計	5,376,223	5,580,885	△ 3.7
① 国民健康保険特別会計	14,455,780	14,182,255	1.9
② 老人保健医療特別会計	0	7,556	△ 100.0
③ 介護保険特別会計	9,743,687	9,431,553	3.3
④ 後期高齢者医療特別会計	1,181,183	1,273,249	△ 7.2
⑤ 公共下水道事業特別会計	1,312,975	1,228,663	6.9
⑥ 特定環境保全公共下水道事業特別会計	430,931	683,602	△ 37.0
⑦ 農業集落排水事業特別会計	54,152	52,694	2.8
⑧ 漁業集落排水事業特別会計	710,812	834,476	△ 14.8
⑨ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	175,512	173,381	1.2
⑩ 簡易水道事業特別会計	1,429,044	1,760,964	△ 18.8
⑪ 国民健康保険診療施設特別会計	185,483	202,555	△ 8.4
⑫ 歯科診療所特別会計	47,368	47,622	△ 0.5
⑬ 埠頭事業特別会計	21,589	11,370	89.9
⑭ 斎場事業特別会計	85,789	99,533	△ 13.8
⑮ 一町田財産区特別会計	3,791	3,233	17.3
⑯ 新合財産区特別会計	641	665	△ 3.6
⑰ 富津財産区特別会計	95	101	△ 5.9
合 計	79,163,728	80,001,231	△ 1.0
純 計	73,787,505	74,420,346	△ 0.9

※ 純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

平成23年度一般会計当初予算の概要

平成 23 年度当初予算は、厳しい財政状況の中で、当初予算編成方針において物件費、補助費等、投資的経費に対する要求基準（シーリング）を掲げ歳出の削減を図るとともに、『日本の宝島“天草”の創造』を推進する施策については、前年度を上回る予算を配分し、事業の重点化・効率化を図るよう努めた。

また、平成 23 年度地方財政計画は 82 兆 5,200 億円と前年度を 0.5% 上回る規模が確保されたが、本市においては、今後大型の建設事業が計画されていることなどから、将来の財政状況を見据え、現時点から財政健全化を進めていく必要があることを念頭に置きながら予算編成を行った。

この結果、平成 23 年度の当初予算額は、**49,324,896 千円**となり、前年度当初予算が骨格予算となったため、平成 22 年度 6 月補正後の予算額と比較すると、1.4%の減となった。

歳入面では、地方交付税が国勢調査の結果、人口が減少することに伴い減額となる一方、国庫支出金が子ども手当の拡充等により増額となっている。また、繰入金や諸収入が増額となり、自主財源は歳入全体の 21.0% となっている。

一方、歳出面では、義務的経費において、人件費が退職手当等の減額により減となる一方、扶助費が子ども手当の拡充等により増となっている。投資的経費は、補助事業、単独事業ともに減額となり、その他の経費については、繰出金が国民健康保険特別会計繰出金の減により減額となった。

歳入のうち『市税』は、市民税の法人分が増額となったものの、市民税の個人分及び固定資産税が減額となったことにより、市税全体では対前年 48,692 千円減の 7,456,361 千円を計上した。

『地方譲与税』については、自動車重量譲与税が減となったことにより、全体では対前年 21,001 千円減の 602,500 千円を計上した。

『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』及び『自動車取得税交

付金』については、国の地方財政計画の伸び等を参考にして、総額で対前年1,000千円増の1,029,000千円を計上した。

『地方特例交付金』は、国の地方財政計画の伸び等を参考にして、対前年50,000千円増の170,000千円を計上した。

『地方交付税』は、人口の減少や合併後5年間の合併補正が終了することなどを考慮して、普通交付税21,887,000千円及び特別交付税1,815,000千円を見込み、地方交付税全体では、対前年1,062,000千円減の23,702,000千円を計上した。

『国庫支出金』は、次世代育成支援対策交付金が対前年76,010千円の減となる一方、子ども手当交付金が対前年296,574千円の増となったことなどにより、全体としては対前年63,980千円増の5,102,653千円を計上した。

『県支出金』は、緊急雇用創出交付金及びふるさと雇用再生特別交付金が合わせて対前年92,882千円の減となる一方、予防接種事業が対前年73,595千円の皆増、子ども手当交付金が対前年26,429千円の増となったことなどにより、全体としては対前年27,379千円増の3,506,538千円を計上した。

『市債』は、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債が対前年190,800千円の減となる一方、過疎対策事業債についてはソフト事業にも充当が可能となり、平成23年度当初予算ではソフト事業に293,600千円を充当したことから、全体としては対前年129,600千円増の4,843,400千円を計上した。

歳出について、『人件費』は、退職手当が305,379千円の減、また職員給が対前年272,246千円の減となったことなどにより、対前年453,398千円減の9,717,178千円を計上した。

『扶助費』は、子ども手当が対前年349,439千円の増、生活保護費が104,498千円の増、私立保育所運営費負担金が83,630千円の増となったことなどにより、全体としては対前年575,652千円増の9,198,042千円を計上した。

『**公債費**』は、元金が平成22年度に繰上償還を行うことなどにより、対前年74,959千円の減、利子についても同じく繰上償還を行ったことによる影響で22,419千円の減となり、全体として対前年97,378千円減の7,051,642千円を計上した。

『**投資的経費**』は、補助事業においては牛深小学校改築事業が対前年130,353千円の減、倉岳・御所浦間みなと振興交流事業が対前年85,593千円の減、崎津漁港漁業集落環境整備事業が44,710千円の減となるなどにより、補助事業全体として対前年369,564千円減の1,969,358千円を計上し、単独事業においては、御所浦支所庁舎建設事業が対前年191,917千円の減、白木河内西高根線道路改良（交付金）事業が43,580千円の減、公民館改修事業が12,350千円の減となったことなどにより、単独事業全体としては対前年262,261千円減の2,059,448千円を計上した。また、災害復旧事業では、測量設計委託料等37,982千円を計上し、投資的経費全体では、対前年663,321千円減の4,247,655千円を計上した。

『**補助費等**』は、水道事業会計補助金が対前年91,216千円の増、病院会計負担金が53,182千円の増、後期高齢者医療広域連合負担金が41,916千円の増となったことなどにより、全体として対前年204,291千円増の7,601,079千円を計上した。

『**繰出金**』は、介護保険特別会計繰出金が対前年39,470千円の増となる一方、国民健康保険特別会計繰出金が対前年204,406千円の減、公共下水道事業特別会計繰出金が対前年59,333千円の減となったことなどにより、全体としては対前年204,793千円減の5,376,316千円を計上した。

平成23年度 一般会計予算総括表（目的別）

歳 入

（単位：千円 %）

款		23年度当初	22年度 (肉付け後)	比較	増減率	構成比
1	市税	7,456,361	7,505,053	△ 48,692	△ 0.6	15.1
2	地方譲与税	602,500	623,501	△ 21,001	△ 3.4	1.2
3	利子割交付金	19,000	26,000	△ 7,000	△ 26.9	0.0
4	配当割交付金	7,000	5,000	2,000	40.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
6	地方消費税交付金	886,000	859,000	27,000	3.1	1.8
7	ゴルフ場利用税交付金	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0	0.0
8	自動車取得税交付金	106,000	126,000	△ 20,000	△ 15.9	0.2
9	地方特例交付金	170,000	120,000	50,000	41.7	0.3
10	地方交付税	23,702,000	24,764,000	△ 1,062,000	△ 4.3	48.1
11	交通安全対策特別交付金	13,000	13,500	△ 500	△ 3.7	0.0
12	分担金及び負担金	628,768	645,547	△ 16,779	△ 2.6	1.3
13	使用料及び手数料	715,263	732,271	△ 17,008	△ 2.3	1.5
14	国庫支出金	5,102,653	5,038,673	63,980	1.3	10.3
15	県支出金	3,506,538	3,479,159	27,379	0.8	7.1
16	財産収入	73,550	135,139	△ 61,589	△ 45.6	0.1
17	寄附金	4,116	44,463	△ 40,347	△ 90.7	0.0
18	繰入金	699,173	519,872	179,301	34.5	1.4
19	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
20	諸収入	778,573	644,780	133,793	20.8	1.6
21	市債	4,843,400	4,713,800	129,600	2.7	9.8
歳入合計		49,324,896	50,007,759	△ 682,863	△ 1.4	100.0

歳 出

（単位：千円 %）

款		23年度当初	22年度 (肉付け後)	比較	増減率	構成比
1	議会費	351,669	265,355	86,314	32.5	0.7
2	総務費	6,191,923	7,064,335	△ 872,412	△ 12.3	12.6
3	民生費	16,064,764	15,790,253	274,511	1.7	32.6
4	衛生費	6,494,618	6,283,388	211,230	3.4	13.2
5	農林水産業費	3,109,036	2,987,916	121,120	4.1	6.3
6	商工費	820,777	856,300	△ 35,523	△ 4.1	1.7
7	土木費	2,771,468	3,058,841	△ 287,373	△ 9.4	5.6
8	消防費	2,119,202	2,035,052	84,150	4.1	4.3
9	教育費	4,281,815	4,449,363	△ 167,548	△ 3.8	8.7
10	災害復旧費	37,982	37,936	46	0.1	0.1
11	公債費	7,051,642	7,149,020	△ 97,378	△ 1.4	14.3
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計		49,324,896	50,007,759	△ 682,863	△ 1.4	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成23年度 一般会計予算総括表（性質別）

歳入

（単位：千円 %）

	区 分	23年度当初	22年度 （肉付け後）	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,456,361	7,505,053	△ 48,692	△ 0.6	15.1
	分担金及び負担金	628,768	645,547	△ 16,779	△ 2.6	1.3
	使用料及び手数料	715,263	732,271	△ 17,008	△ 2.3	1.5
	財産収入	73,550	135,139	△ 61,589	△ 45.6	0.1
	寄附金	4,116	44,463	△ 40,347	△ 90.7	0.0
	繰入金	699,173	519,872	179,301	34.5	1.4
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	778,573	644,780	133,793	20.8	1.6
	自主財源計	10,355,805	10,227,126	128,679	1.3	21.0
依存財源	地方譲与税	602,500	623,501	△ 21,001	△ 3.4	1.2
	利子割交付金	19,000	26,000	△ 7,000	△ 26.9	0.0
	配当割交付金	7,000	5,000	2,000	40.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	886,000	859,000	27,000	3.1	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0	0.0
	自動車取得税交付金	106,000	126,000	△ 20,000	△ 15.9	0.2
	地方特例交付金	170,000	120,000	50,000	41.7	0.3
	地方交付税	23,702,000	24,764,000	△ 1,062,000	△ 4.3	48.1
	交通安全対策特別交付金	13,000	13,500	△ 500	△ 3.7	0.0
	国庫支出金	5,102,653	5,038,673	63,980	1.3	10.3
	県支出金	3,506,538	3,479,159	27,379	0.8	7.1
	市債	4,843,400	4,713,800	129,600	2.7	9.8
	依存財源計	38,969,091	39,780,633	△ 811,542	△ 2.0	78.8
歳入合計		49,324,896	50,007,759	△ 682,863	△ 1.4	100.0

歳出

（単位：千円 %）

	区 分	23年度当初	22年度 （肉付け後）	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	9,717,178	10,170,576	△ 453,398	△ 4.5	19.7
	扶助費	9,198,042	8,622,390	575,652	6.7	18.6
	公債費	7,051,642	7,149,020	△ 97,378	△ 1.4	14.3
	計	25,966,862	25,941,986	24,876	0.1	52.6
投資的経費	補助事業	1,969,358	2,338,922	△ 369,564	△ 15.8	4.0
	単独事業	2,059,448	2,321,709	△ 262,261	△ 11.3	4.2
	県事業負担金・受託事業	180,867	212,409	△ 31,542	△ 14.8	0.4
	災害復旧事業	37,982	37,936	46	0.1	0.1
	計	4,247,655	4,910,976	△ 663,321	△ 13.5	8.7
その他の経費	うち人件費	286,440	287,733	△ 1,293	△ 0.4	
	物件費	4,752,889	4,888,944	△ 136,055	△ 2.8	9.6
	維持補修費	348,022	365,971	△ 17,949	△ 4.9	0.7
	補助費等	7,601,079	7,396,788	204,291	2.8	15.4
	積立金	522,073	556,985	△ 34,912	△ 6.3	1.1
	投資及び出資金・貸付金	480,000	335,000	145,000	43.3	1.0
	繰出金	5,376,316	5,581,109	△ 204,793	△ 3.7	10.9
	計	19,080,379	19,124,797	△ 44,418	△ 0.2	38.7
予 備 費		30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計		49,324,896	50,007,759	△ 682,863	△ 1.4	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成23年度 国民健康保険特別会計予算の概要

本年度の予算編成は、22年度上半期の実績及び中期財政計画を踏まえて、編成を行った。その基礎数値は、被保険者数を32,127人(一般30,127人、退職者等2,000人)と見込み、改正後の保険税率で算定した。

予算総額は前年度当初予算と比較して1.9%増の14,455,780千円となった。

歳入のうち『国民健康保険税』は、前年度比0.7%減の1,962,300千円を計上した。税収を減額補正した22年度2号補正後の金額と比較すると、6.3%の増となっている。

『国庫支出金』は、前年度比5.5%減の4,216,730千円を計上、前期高齢者交付金の増額により減額を見込んでいる。主に療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金の国庫負担金が2,584,130千円、財政調整交付金等の国庫補助金が1,632,600千円となっている。

『県支出金』は、前年度比7.9%減の610,227千円を計上、国庫支出金と同様に減額を見込んでいる。内訳は、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金の県負担金81,717千円及び都道府県財政調整交付金528,510千円を計上した。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、前年度比1.4%減の710,060千円を計上した。

『前期高齢者交付金』は、前期高齢者の保険給付費等にかかるもので、21年度分の精算による追加交付分を含め、前年度比32.0%増の3,285,000千円を計上した。

『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、前年度比5.8%増の2,080,493千円を計上した。

『繰入金』は、基金造成分300,000千円を含め、前年度比17.4%減の1,479,352千円を計上した。

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収、レセプト点検等にかかる経費として、前年度比4.6%減の163,571千円を計上した。

『保険給付費』は、前年度比0.6%減の9,595,500千円を計上、内訳は、療養給付費、療養費等の療養諸費は8,404,700千円、高額療養費は1,130,000千円、その他の保険給付費が60,800千円となっている。

『後期高齢者支援金等』は、前年度比8.4%減の1,423,184千円、『前期高齢者納付金等』として3,490千円を計上した。

『介護納付金』は、前年度比0.3%増の690,000千円、『共同事業拠出金』は、前年度比6.7%増の2,039,223千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健康診査、特定保健指導等の事業費を含め、前年度比1.9%減の125,843千円を計上した。

『諸支出金』は、直営診療施設(河浦病院・新和病院)への繰出金を含め、前年度比25.8%減の12,967千円を計上した。

平成23年度 国民健康保険特別会計予算 総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,962,300	1,975,220	△12,920	△0.7	13.6
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,216,730	4,463,138	△246,408	△5.5	29.2
4 県支出金	610,227	662,468	△52,241	△7.9	4.2
5 療養給付費交付金	710,060	720,195	△10,135	△1.4	4.9
6 前期高齢者交付金	3,285,000	2,489,000	796,000	32.0	22.7
7 共同事業交付金	2,080,493	1,966,351	114,142	5.8	14.4
8 財産収入	1,000	0	1,000	皆増	0.0
9 繰入金	1,479,352	1,790,292	△310,940	△17.4	10.2
10 繰越金	100,001	100,001	0	0.0	0.7
11 諸収入	8,617	13,590	△4,973	△36.6	0.1
歳入合計	14,455,780	14,182,255	273,525	1.9	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	163,571	171,546	△7,975	△4.6	1.1
2 保険給付費	9,595,500	9,651,999	△56,499	△0.6	66.4
3 後期高齢者支援金等	1,423,184	1,553,190	△130,006	△8.4	9.8
4 前期高齢者納付金等	3,490	4,590	△1,100	△24.0	0.0
5 老人保健拠出金	2	4,630	△4,628	△100.0	0.0
6 介護納付金	690,000	687,960	2,040	0.3	4.8
7 共同事業拠出金	2,039,223	1,911,561	127,662	6.7	14.1
8 保健事業費	125,843	128,292	△2,449	△1.9	0.9
9 基金積立金	301,000	0	301,000	皆増	2.1
10 公債費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金	12,967	17,487	△4,520	△25.8	0.1
12 予備費	100,000	50,000	50,000	100.0	0.7
歳出合計	14,455,780	14,182,255	273,525	1.9	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険財政調整基金	106,135	6,385	301,000	1	307,384

平成23年度 介護保険特別会計当初予算の概要

平成23年度は、第4期の介護保険事業計画の3年目の最終年度となる。

本年度の予算編成は、22年度上半期の実績及び第4期介護保険事業計画を踏まえて編成を行なった。

その基礎数値は65歳以上の高齢者を30,000人とし、要介護等認定者を6,200人、その内居宅サービス受給者を3,700人、施設サービス受給者を1,250人と見込み、介護保険料の基準額を4,000円として算定した。

予算総額は、9,743,687千円となった。

歳入のうち『介護保険料』は、1,197,930千円を計上した。

『国庫支出金』は2,606,567千円を計上、主に介護給付費の国負担金が1,624,223千円、調整交付金925,150千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分が7,264千円、包括的支援事業・任意事業分が43,442千円、認知症対策等総合支援事業補助金6,488千円となっている。

『支払基金交付金』は、2,784,166千円を計上、内訳は、40歳から64歳の保険料部分で2,775,450千円、地域支援事業支援交付金8,716千円を計上した。

『県支出金』は、1,407,866千円を計上、内訳は、介護給付費の県負担金が1,382,513千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分3,632千円、包括的支援事業・任意事業分21,721千円を計上した。

『繰入金』は、1,744,877千円を計上、内訳は、一般会計繰入金から、介護給付費の市負担金として1,156,437千円、地域支援事業繰入金の介護予防事業分3,632千円、包括的支援事業・任意事業分21,721千円、職員給与費等として294,387千円の合計1,476,177千円を計上した。基金繰入金から、財政調整基金繰入金250,000千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金18,700千円の合計268,700千円を計上した。

『諸収入』は、635千円を計上しており、主に第1号被保険者延滞金150千円を計上した。

歳出のうち『総務費』は、293,852千円を計上しているが、総務管理費では、職員の人件費、各種事務費で191,632千円、徴収費として第1号被保険者の保険料の賦課徴収等にかかる経費4,220千円、介護認定審査会費として認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等92,829千円、趣旨普及費381千円、計画策定委員会費4,790千円を計上した。

『保険給付費』は9,251,500千円となっており、内訳は、介護サービス等諸費7,839,500千円、介護予防サービス等諸費739,300千円、その他諸費10,200千円、高額介護サービス等費206,200千円、高額医療合算介護サービス等費26,000千円、特定入所者介護サービス等費430,300千円となっている。

『介護予防支援事業費』として700千円、『地域支援事業費』として144,151千円を計上しているが、内訳は、地域支援事業の介護予防事業費が29,056千円、包括的支援事業・任意事業費が115,095千円となっている。『基金積立金』は、財政調整基金積立金を1,373千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金を72千円の合計1,445千円を計上した。『公債費』は、一時借入金の利子として500千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等にかかる保険料の過年度分の過誤納付還付金1,500千円と国庫支出金等返還金1千円を計上した。

『予備費』は50,038千円を計上した。

平成23年度 介護保険特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 保険料	1,197,930	1,226,223	△28,293	△2.3	12.3
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,606,567	2,495,596	110,971	4.4	26.8
4 支払基金交付金	2,784,166	2,689,179	94,987	3.5	28.6
5 県支出金	1,407,866	1,360,205	47,661	3.5	14.4
6 財産収入	1,445	3,751	△2,306	△61.5	0.0
7 繰入金	1,744,877	1,655,207	89,670	5.4	17.9
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	635	1,191	△556	△46.7	0.0
歳入合計	9,743,687	9,431,553	312,134	3.3	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	293,852	295,797	△1,945	△0.7	3.0
2 保険給付費	9,251,500	8,932,472	319,028	3.6	95.0
4 介護予防支援事業費	700	728	△28	△3.8	0.0
5 地域支援事業費	144,151	138,963	5,188	3.7	1.5
6 基金積立金	1,445	3,751	△2,306	△61.5	0.0
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0	0.0
9 予備費	50,038	57,841	△7,803	△13.5	0.5
歳出合計	9,743,687	9,431,553	312,134	3.3	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計財政調整基金	829,323	796,746	1,373	250,000	548,119
介護従事者処遇改善臨時特例基金	42,925	24,588	72	18,700	5,960

平成 23 年度 後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

平成 20 年 4 月から実施された後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算の総額は、1,181,183 千円となった。

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は 665,914 千円を計上、一般会計からの『繰入金』は 475,644 千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が 423,532 千円、事務費分が 52,112 千円となっている。『諸収入』は、39,414 千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

歳出については、『総務費』を職員の人件費、熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員を計上し、保険料の賦課徴収等に要する経費と併せ、56,293 千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,089,446 千円計上した。

『保健事業費』は健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金を 33,444 千円計上した。

平成 23 年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	665,914	706,724	△ 40,810	△ 5.8	56.4
2 使用料及び手数料	210	210	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	0	405	△ 405	皆減	0.0
4 繰入金	475,644	523,238	△ 47,594	△ 9.1	40.3
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	39,414	42,671	△ 3,257	△ 7.6	3.3
歳入合計	1,181,183	1,273,249	△ 92,066	△ 7.2	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	56,293	62,621	△ 6,328	△ 10.1	4.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,089,446	1,177,027	△ 87,581	△ 7.4	92.2
3 保健事業費	33,444	31,601	1,843	5.8	2.8
4 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
歳出合計	1,181,183	1,273,249	△ 92,066	△ 7.2	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成 23 年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

下水道事業認可区域内の市街化の進んでいる区域（船の尾地区ほか）について、継続的に污水管布設工事を行い、普及促進を図る。また、合流式下水道緊急改善計画に基づき、本渡浄化センター消毒施設建設工事を行い、公共用水域の水質保全を図る。

浸水対策として、未整備地区（小松原雨水幹線及び新田地区雨水渠）について築造工事を継続し、老朽化が進んでいる大川尻雨水ポンプ場については H22 年度から 23 年度で建設し、浸水被害の防止を図る。

本渡浄化センターについては、施設が老朽化しているため長寿命化計画策定、汚泥ホッパー棟建設工事、脱臭設備工事を行い、引き続き適正な運転管理を図る。

平成 23 年度予算総額は、前年比 6.9% 増の 1,312,975 千円となった。

○平成 23 年度事業の概要

(単位：千円)

建設事業

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	17,000	補助率 1/2
	水質保全下水道事業費 ・消毒施設建設工事	58,000	補助率 5.5/10
	浸水対策下水道事業費 ・雨水ポンプ場機械・電気設備工事 ・雨水幹線築造工事 ・浸水想定区域解析業務委託	177,000	補助率 1/2
	小 計	252,000	国費 128,900
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	16,000	
合 計		268,000	

施設更新事業

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	水質保全下水道事業費 ・長寿命化計画策定業務委託 ・脱臭設備工事	39,000	補助率 1/2 及び 5.5/10
	資源循環形成 ・汚泥ホッパー棟建設工事	40,000	補助率 5.5/10
	地震対策 ・長寿命化計画策定業務委託	15,000	補助率 1/2
	小 計	94,000	国費 50,200
単独事業	・管路長寿命化計画策定業務委託	4,000	
合 計		98,000	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者負担金 12,101 千円と浄化槽汚泥受入負担金 9,600 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 469,596 千円と排水設備指定工事店登録手数料等の手数料 468 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金、前年比 87.9%増の 179,100 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金、前年比 11.1%減の 476,908 千円を計上した。

『市債』は、公共下水道債を 165,100 千円計上、前年比 86.8%の増とした。

歳出のうち『公共下水道費』は、前年比 27.4%増の 670,396 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、改築更新、管渠布設、雨水幹線整備等の工事費となっている。

『公債費』は、公共下水道債の元利償還金を 639,579 千円計上、前年比 8.6%の減とした。

平成 23 年度 公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入		(単位：千円 %)			
款	23 年度当初予算	22 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	21,701	35,543	△13,842	△38.9	1.7
2 使用料及び手数料	470,064	473,037	△2,973	△0.6	35.8
3 国庫支出金	179,100	95,320	83,780	87.9	13.6
4 繰入金	476,908	536,241	△59,333	△11.1	36.3
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	101	121	△20	△16.5	0.0
7 市債	165,100	88,400	76,700	86.8	12.6
歳入合計	1,312,975	1,228,663	84,312	6.9	100.0

歳 出		(単位：千円 %)			
款	23 年度当初予算	22 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 公共下水道費	670,396	526,268	144,128	27.4	51.1
2 公債費	639,579	699,395	△59,816	△8.6	48.7
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2
歳出合計	1,312,975	1,228,663	84,312	6.9	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21 年度末	22 年度末 見込額	当該年度中増減見込		23 年度末 見込額
			23 年度 借入見込額	23 年度 返済見込額	
公共下水道事業債	6,371,484	5,913,369	165,100	497,147	5,581,322

平成 23 年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の概要

下田処理区・一町田処理区については、施設整備を完了し平成 13 年 4 月に供用開始している。

高浜処理区は平成 16 年度に事業着手し平成 23 年 4 月に供用開始（一部）を予定している。下水道事業認可区域内の住宅密集地区の污水管渠整備を継続的に行い普及促進を図る。

平成 23 年度の予算総額は、前年比 37.0%減の 430,931 千円となった。

○平成 23 年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	150,000	補助率 1/2
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	25,000	
合 計		175,000	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金と移動脱水車管理負担金であり、前年比 39.0%増の 7,603 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 22,842 千円と督促手数料 1 千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年比 67.2%減の 75,000 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金であり、前年比 17.0%増の 213,496 千円を計上した。

『諸収入』は、延滞金 1 千円、消費税還付金等の雑入 4,087 千円を計上した。

『市債』は、特定環境保全公共下水道事業債であり、前年比 54.2%減の 107,900 千円を計上した。

歳出のうち『特定環境保全公共下水道事業費』は、前年比 48.1%減の 274,458 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設等の工事費となっている。

『公債費』は、特定環境保全公共下水道事業債の元利償還金であり、前年比 0.8%増の 155,473 千円を計上した。

平成23年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	7,603	5,470	2,133	39.0	1.8
2 使用料及び手数料	22,843	22,793	50	0.2	5.3
3 国庫支出金	75,000	228,570	△153,570	△67.2	17.5
4 繰入金	213,496	182,467	31,029	17.0	49.5
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	4,088	8,801	△4,713	△53.6	0.9
7 市債	107,900	235,500	△127,600	△54.2	25.0
歳入合計	430,931	683,602	△252,671	△37.0	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 特定環境保全公共下水道事業費	274,458	528,432	△253,974	△48.1	63.7
2 公債費	155,473	154,170	1,303	0.8	36.1
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.2
歳出合計	430,931	683,602	△252,671	△37.0	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
特定環境保全公共下水道事業債	1,846,591	1,945,092	107,900	123,663	1,929,329

平成２３年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

倉岳町棚底処理区、倉岳町新町処理区とも施設整備を完了し、供用開始している。区域内の生活環境の改善のため、加入促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行う。平成２３年度予算総額は、前年比 2.7%増の 54,152 千円を計上した。

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比 13.1%減の 331 千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、前年比 1.7%増で、集落排水施設使用料 14,490 千円と督促手数料 1 千円を計上した。

『**繰入金**』は、前年比 3.3%増で、一般会計繰入金 39,328 千円を計上した。

歳出のうち『**農業集落排水事業費**』は、前年比 5.9%増の 26,245 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費等となっている。

『**公債費**』は、農業集落排水事業債の元利償還金であり、前年比 0.1%減の 27,407 千円を計上した。

平成 23 年度 農業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23 年度当初予算	22 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	331	381	△50	△13.1	0.6
2 使用料及び手数料	14,491	14,240	251	1.7	26.8
3 繰入金	39,328	38,071	1,257	3.3	72.6
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	54,152	52,694	1,458	2.7	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23 年度当初予算	22 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 農業集落排水事業費	26,245	24,774	1,471	5.9	48.4
2 公債費	27,407	27,420	△13	△0.1	50.6
3 予備費	500	500	0	0.0	1.0
歳出合計	54,152	52,694	1,458	2.7	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21 年度末	22 年度末 見込額	当該年度中増減見込		23 年度末 見込額
			23 年度 借入見込額	23 年度 返済見込額	
農業集落排水事業債	343,107	324,358	0	19,205	305,153

平成２３年度 漁業集落排水事業特別会計予算の概要

佐伊津処理区は、平成２１年４月から污水处理場の稼動により一部供用を開始している。本年度は污水管路・雨水排水路の整備及び浸水地域の浸水対策として、雨水ポンプ場の整備を計画している。

また、整備がすでに完了している５処理区についても生活環境改善のため、加入促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行なう。

平成２３年度予算総額は、前年比１４.８％減の７１０,８１２千円となった。

○平成２３年度施設整備事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額
補助事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・污水管路・雨水排水路整備 ・雨水ポンプ場整備	２８９，０００
単独事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・污水管路の整備	１４，１００
合 計		３０３，１００

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比３.８％増の２３，１０１千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は前年比１.０％増で、集落排水施設使用料３７，４６２千円と督促手数料１千円を計上した。

『**県支出金**』は、前年比３２．６％減で、県補助金１４０，０００千円と後年度交付金２７，０４０千円を計上した。

『**財産収入**』は、減債基金の利子１２３千円と通詞島浄化センターの風力発電と宮野河内浄化センターの太陽光発電の余剰電力売電収入３，６３３千円を計上した。

『**繰入金**』は前年比２３．２％増で、一般会計繰入金２２５，３００千円と、公債費の償還財源として、減債基金からの繰入金１０６，９８６千円を計上した。

『**諸収入**』は前年比５７．４％減で、消費税還付金等の雑入６，６６５千円を計上した。

『**市債**』は、漁業集落排水事業債であり、前年比４０.６％減の１４０，５００千円を計上した。

歳出のうち『**漁業集落排水事業費**』は、前年比２９．６％減の４５８，６７２千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、污水管路及び雨水ポンプ施設等の整備費となっている。

『**基金積立金**』は前年比４４.４２．３％増で、漁業集落排水事業減債基金積立金２７，１６３千円を計上した。

『**公債費**』は、漁業集落排水事業債の元利償還金等であり、前年比２３．６％増の２２３，９７７千円を計上した。

平成23年度 漁業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	23,101	22,249	852	3.8	3.2
2 使用料及び手数料	37,463	37,088	375	1.0	5.3
3 国庫支出金	0	925	△925	皆減	0.0
4 県支出金	167,040	248,000	△80,960	△32.6	23.5
5 財産収入	3,756	3,983	△227	△5.6	0.5
6 繰入金	332,286	269,653	62,633	23.2	46.8
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	6,665	15,677	△9,012	△57.4	0.9
9 市債	140,500	236,900	△96,400	△40.6	19.8
歳入合計	710,812	834,476	△123,664	△14.8	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 漁業集落排水事業費	458,672	651,755	△193,083	△29.6	64.6
2 基金積立金	27,163	598	26,565	4442.3	3.8
3 公債費	223,977	181,123	42,854	23.6	31.5
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	710,812	834,476	△123,664	△14.8	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
漁業集落排水事業債	2,751,627	2,816,977	140,500	177,356	2,780,121

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 積立見込額	23年度 取崩見込額	
漁業集落排水事業減債基金	158,624	81,415	27,163	106,986	1,592

平成23年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算の概要

合併浄化槽の市町村整備推進事業、市全体で5人槽20基、7人槽10基の計30基の設置工事を計画している。平成23年度予算総額は、前年比2.2%増の175,512千円となった。

○平成23年度事業の概要

補助事業	工事費（本工事費）	27,170 千円	事業の内容 倉岳町 5人槽： 2基 7人槽： 3基 新和町 5人槽：10基 7人槽： 5基 天草町 5人槽： 8基 7人槽： 2基 合 計 5人槽：20基 7人槽：10基
	事務費	951 千円	
	小 計	28,121 千円	
単独事業	本工事費	2,450 千円	
合 計		30,571 千円	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比13.4%減の2,926千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比3.6%増で、浄化槽使用料とその督促手数料であり、使用料44,075千円と督促手数料2千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金であり、前年比12.7%増の9,373千円を計上した。

『県支出金』は、県補助金であり、前年比14.8%増の2,358千円を計上した。

『財産収入』は、浄化槽市町村整備推進事業減債基金の利子4千円を計上した。

『繰入金』は前年比7.0%増で、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金96,837千円と、起債の償還財源として、浄化槽市町村整備推進事業減債基金からの繰入金1,527千円を計上した。

『諸収入』は前年比28.6%の増で、延滞金1千円、雇用保険被保険者負担金等の雑入8千円を計上した。

『市債』は、浄化槽市町村整備推進事業債であり、前年比12.8%減の18,400千円を計上した。

歳出のうち『浄化槽市町村整備推進事業費』は、前年比3.0%増の134,496千円を計上した。その主なものは、人件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比50.4%減で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金1,007千円を計上した。

『公債費』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比2.1%増の39,509千円を計上した。

平成23年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	2,926	3,378	△452	△13.4	1.6
2 使用料及び手数料	44,077	42,557	1,520	3.6	25.1
3 国庫支出金	9,373	10,737	△1,364	12.7	5.3
4 県支出金	2,358	2,009	349	14.8	1.3
5 財産収入	4	22	△18	△81.8	0.1
6 繰入金	98,364	91,928	6,436	7.0	56.0
7 繰越金	1	1	0	0	0
8 諸収入	9	7	2	28.6	0.1
9 市債	18,400	21,100	△2,700	△12.8	10.5
歳入合計	175,512	171,739	3,773	2.2	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	134,496	130,521	3,975	3.0	76.6
2 基金積立金	1,007	2,031	△1,024	△50.4	0.6
3 公債費	39,509	38,687	822	2.1	22.5
4 予備費	500	500	0	0	0.3
歳出合計	175,512	171,739	3,773	2.2	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
特定地域生活排水 処理事業債	433,678	414,449	18,400	32,786	400,063

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 積立見込額	23年度 取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進 事業減債基金	1,682	1,550	1,007	1,527	1,030

平成２３年度 簡易水道事業特別会計当初予算の概要

天草市の簡易水道事業は、給水区域が広範囲で施設も多く点在し、施設によっては老朽化が激しく、簡易的な施設もあり、安全で安定した飲料水を供給するためには改良が必要である。また、小規模な施設が点在しており、維持管理には多額の経費が必要である。

本年度は、補助事業の継続事業として、河浦町一町田簡易水道再編推進事業を、新規事業として有明西簡易水道未普及地域解消事業を実施する。また、単独事業として有明町簡易水道整備事業、新和・天草簡易水道施設本庁管理システム構築及び新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業などを実施する。

平成２３年度の予算総額は、前年度まで継続事業であった倉岳町簡易水道簡易水道未普及地域解消事業等の完了より、前年比１８．８％減の１，４２９，０４４千円となった。

○平成２３年度建設改良事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	一町田簡易水道再編推進事業 ・配水管布設工事・地質調査・実施設計	78,900	補助率 1/3
	一町田簡易水道再編推進事業 ・路木ダム建設負担金 (1,490,000 千円×6%)	89,400	補助率 1/3
	有明西簡易水道未普及地域解消事業 ・地質調査・測量設計・実施設計 ・土地購入	33,300	補助率 4/10
	小 計	201,600	国費 69,420
単独事業	有明町簡易水道整備事業 ・施設整備設計・変更認可設計 ・水道施設整備	18,037	有明町水資源施設 建設基金
	新和及び天草簡易水道施設本庁監視 システム構築工事	3,178	
	新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業 ・配水管布設替工事	20,000	
	消火栓設置 3 基	1,500	
	小 計	42,715	
合 計		244,315	

歳入の主なものとして『使用料及び手数料』は、474,045 千円を計上した。

『国庫支出金』は、一町田簡易水道再編推進事業、有明西簡易水道未普及地域解消事業及び路木ダム建設負担金の国庫補助金を 69,420 千円計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金 719,976 千円を計上した。

『諸収入』は、受託事業収入等の 13,502 千円を計上した。

『市債』は、一町田簡易水道再編推進事業、有明西簡易水道未普及地域解消事業及び新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業に係る起債の 152,100 千円を計上した。

歳出の主なものとして『簡易水道事業費』は、前年比 32.6%減の 643,510 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、一町田簡易水道再編推進事業や有明町簡易水道の整備事業等となっている。

『公債費』は、前年比 2.6%減の簡易水道事業債の元利償還金 784,534 千円を計上した。

平成 23 年度 簡易水道事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	23 年度当初 予算	22 年度当初 予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及手数料	470,045	470,740	3,305	0.7	33.2
2 国庫支出金	69,420	175,780	△106,360	△60.5	4.9
3 繰入金	719,976	735,678	△15,702	△2.1	50.4
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	13,502	15,765	△2,263	△14.4	0.9
6 市債	152,100	363,000	△210,900	△58.1	10.6
歳入合計	1,429,044	1,760,964	△332,054	△18.8	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	23 年度当初 予算	22 年度当初 予算	比 較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	643,510	954,804	△311,294	△32.6	45.0
2 公債費	784,534	805,160	△20,626	△2.6	54.9
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	1,429,044	1,760,964	△331,955	△18.8	100.0

地方債現在高の見込み (単位：千円)

区 分	21 年度末	22 年度末 見込額	当該年度中増減見込		23 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
簡易水道事業債	8,359,171	8,322,277	152,100	587,039	7,887,338

平成23年度 国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、開設されて以来、離島である御所浦町における身近な医療機関として重要な役割を担っており、患者数は平成17年度をピークに減少してきているが、両診療所を合わせると約2万5千人が見込まれている。診療所では、「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比8.4%減の185,483千円となった。

歳入では、『診療収入』を前年度比19.3%減の116,064千円、『繰入金』を前年度比23.7%増の63,468千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成22年度の決算見込み額を踏まえて前年度比14.6%減の5,377千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比7.1%減の148,538千円、『医業費』を前年度比1.0%増の35,944千円計上した。

平成23年度国民健康保険診療施設特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 診療収入	116,064	143,808	△27,744	△19.3	62.6
2 使用料及び手数料	420	420	0	0	0.2
3 国庫支出金	0	340	△340	皆減	0.0
4 財産収入	153	367	△214	△58.3	0.1
5 繰入金	63,468	51,326	12,142	23.7	34.2
6 繰越金	1	1	0	0	0.0
7 諸収入	5,377	6,293	△916	△14.6	2.9
歳入合計	185,483	202,555	△17,072	△8.4	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	148,538	159,892	△11,354	△7.1	80.1
2 医業費	35,944	35,600	344	1.0	19.4
3 基金積立金	1	1	0	0	0.0
4 公債費	0	6,062	△6,062	皆減	0.0
5 予備費	1,000	1,000	0	0	0.5
歳出合計	185,483	202,555	△17,072	△8.4	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
診療所施設整備事業債	5,716	0	0	0	0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療施設財政調整基金	187	188	1	0	189

平成 23 年度 歯科診療所特別会計当初予算の概要

御所浦歯科診療所は、昭和 55 年に開設されて以来、離島である御所浦町唯一の歯科医療機関として大きな役割を担っており、平成 22 年度の外来患者数は、約 5,500 人が見込まれている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比 0.5% 減の 47,368 千円となった。

歳入では、『歯科診療収入』を前年度比 5.7% 減の 33,396 千円、『繰入金』を前年度比 18.7% 増の 12,349 千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成 22 年度の決算見込み額を踏まえて前年度比 11.5% 減の 1,453 千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比 0.1% 増の 35,830 千円、『歯科医業費』を前年度比 2.3% 減の 11,138 千円計上した。

平成 23 年度天草市歯科診療所特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	33,396	35,406	△2,010	△5.7	70.5
2 財産収入	169	169	0	0	0.3
3 繰入金	12,349	10,405	1,944	18.7	26.1
4 繰越金	1	1	0	0	0.0
5 諸収入	1,453	1,641	△188	△11.5	3.1
歳入合計	47,368	47,622	△254	△0.5	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	35,830	35,819	11	0.1	75.6
2 歯科医業費	11,138	11,403	△265	△2.3	23.5
3 予備費	400	400	0	0	0.9
歳出合計	47,368	47,622	△254	△0.5	100.0

平成23年度 埠頭事業特別会計当初予算の概要

本特別会計は、新和町の大宮地港埠頭用地及び倉岳町の棚底港埠頭用地の管理運営及び地方債償還のため予算を計上した。

平成23年度は、公債費が大宮地港の償還が終了するに伴い、棚底港分についても繰上償還するため大幅の増加により、予算総額も89.9%増の21,589千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、港湾用地及び関係施設の使用料であるが、前年度と同額の5,650千円を計上した。『繰入金』は、一般会計からの繰入金であるが、歳出の総額が増になったため、178.7%増の15,936千円を計上した。

歳出では、『総務費』が前年度と同額の358千円、『公債費』が前年度より92.8%増の21,231千円を計上した。

平成23年度 埠頭事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	5,650	5,650	0	0.0	26.2
2 繰入金	15,936	5,717	10,219	178.7	73.8
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
歳入合計	21,589	11,370	10,219	89.9	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	358	358	0	0.0	1.7
2 公債費	21,231	11,012	10,219	92.8	98.3
歳出合計	21,589	11,370	10,219	89.9	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
埠頭事業債	29,790	20,008		20,008	

平成２３年度 斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に４箇所の火葬場を設置している。

火葬場の名称及び位置は、次のとおりである。

名 称	位 置
天草市営天草本渡斎場	天草市本町下河内 ４４２ 番地 ２
天草市営牛深火葬場	天草市牛深町 ５１３ 番地 ３
天草市営御所浦火葬場	天草市御所浦町牧島 １７ 番地
天草市営天草火葬場	天草市天草町高浜南 １００８ 番地 １

本年度の予算編成は、これまでの実績及び、天草本渡斎場の指定管理者制度の導入を踏まえて行い、予算総額は８５,７８９千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く、４,２９６千円を計上。『繰入金』は、一般会計からの繰入金８１,４５３千円を計上した。

歳出は、『斎場事業費』に斎場施設管理費３３,１２５千円を計上し、『公債費』は、斎場事業債の元利償還金等５２,６６４千円を計上した。

平成２３年度 斎場事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	２３年度当初予算	２２年度当初予算	比 較	増減率	構成比
１ 使用料及び手数料	4,296	4,338	△42	△1.0	5.0
２ 財産収入	37	37	0	0	0
３ 繰入金	81,453	95,155	△13,702	△14.4	95.0
４ 繰越金	1	1	0	0	0
５ 諸収入	2	2	0	0	0
歳入合計	85,789	99,533	△13,744	△13.8	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	２３年度当初予算	２２年度当初予算	比 較	増減率	構成比
１ 斎場事業費	33,125	46,538	△13,413	△28.8	38.6
２ 公債費	52,664	52,995	△331	△0.6	61.4
歳出合計	85,789	99,533	△13,744	△13.8	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	２１年度末	２２年度末 見込額	当該年度中増減見込		２３年度末 見込額
			２３年度 借入見込額	２３年度 返済見込額	
斎場事業債	400,132	349,858		50,274	299,584

平成２３年度 一町田財産区特別会計当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で９３９ｈａを有し、その内山林を９０８ｈａ有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比１７．３％増の３，７９１千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度比５．７％増の９２千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の３，６９７千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比１．８％減の９０２千円を計上した。

平成２３年度 一町田財産区特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	２３年度当初予算	２２年度当初予算	比 較	増減率	構成比
１ 財産収入	92	87	5	5.7	2.4
２ 繰越金	3,697	3,144	553	17.6	97.5
３ 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
歳入合計	3,791	3,233	558	17.3	100.0

歳 出

款	２３年度当初予算	２２年度当初予算	比 較	増減率	構成比
１ 総務費	902	918	△16	△1.8	23.8
２ 予備費	2,889	2,315	574	24.8	76.2
歳出合計	3,791	3,233	558	17.3	100.0

平成２３年度 新合財産区特別会計当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で３８.８ｈａを有している。
ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比３．６％減の６４１千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度と同じく１千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の６３８千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比２．１％減９５千円を計上した。

平成２３年度 新合財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 ٪)

款	２３年度当初予算	２２年度当初予算	比 較	増減率	構成比
１ 財産収入	１	１	０	０.０	０.２
２ 繰越金	６３８	６６２	△２４	△３.６	９９.５
３ 諸収入	２	２	０	０.０	０.３
歳入合計	６４１	６６５	△２４	△３.６	１００.０

歳 出

款	２３年度当初予算	２２年度当初予算	比 較	増減率	構成比
１ 総務費	９５	９７	△２	△２.１	１４.８
２ 予備費	５４６	５６８	△２２	△３.９	８５.２
歳出合計	６４１	６６５	△２４	△３.６	１００.０

平成２３年度 富津財産区特別会計当初予算の概要

天草市富津財産区は、基本財産として山林原野その他で１５.３ｈａを有している。
ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比６．０％減の９５千円となった。
歳入の内『財産収入』は、前年度と同じく１千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の９２千円を計上した。

歳出では、『総務費』は、前年度比１９．０％減の６４千円を計上した。

平成２３年度 富津財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 ٪)

款	２３年度当初予算	２２年度当初予算	比 較	増減率	構成比
１ 財産収入	１	１	０	０.０	１.１
２ 繰越金	９２	９８	△６	△６.１	９６.８
３ 諸収入	２	２	０	０.０	２.１
歳入合計	９５	１０１	△６	△６.０	１００.０

歳 出

款	２３年度当初予算	２２年度当初予算	比 較	増減率	構成比
１ 総務費	６４	７９	△１５	△１９.０	６７.４
２ 予備費	３１	２２	９	４０.９	３２.６
歳出合計	９５	１０１	△６	△６.０	１００.０

第2 平成22年度下半期における補正予算の状況

平成22年度下半期(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)における補正予算の状況を説明します。一般会計及び特別会計での補正による予算規模の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成22年9月末 予算額	補正された予算額		平成22年度 最終予算額
一 般 会 計	52,288,060	第4号	1,557,276	56,417,272
		第5号	2,571,936	
特 別 会 計	30,102,054		△ 75,859	30,026,195
国 民 健 康 保 険	14,182,255	第1号	△ 172,519	14,103,814
		第2号	94,078	
老 人 保 健 医 療	18,723	第2号	8,153	30,042
		第3号	3,166	
介 護 保 険	9,528,968	第2号	189,045	9,718,013
後 期 高 齢 者 医 療	1,273,249	第1号	△ 4,761	1,155,974
		第2号	△ 112,514	
公 共 下 水 道 事 業	1,228,663	第1号	△ 12,633	1,222,030
		第2号	6,000	
特定環境保全公共下水道事業	683,602	第1号	△ 29,358	654,244
農 業 集 落 排 水 事 業	52,694	第1号	80	52,774
漁 業 集 落 排 水 事 業	834,476	第1号	△ 72,037	762,439
浄化槽市町村整備推進事業	173,381	第2号	3,032	162,002
		第3号	△ 14,411	
簡 易 水 道 事 業	1,760,964	第1号	32,048	1,803,246
		第2号	10,234	
国民健康保険診療施設	202,555	第1号	7,638	191,188
		第2号	△ 19,005	
歯 科 診 療 所	47,622	第1号	3,400	55,527
		第2号	4,505	
埠 頭 事 業	11,370			11,370
斎 場 事 業	99,533			99,533
一 町 田 財 産 区	3,233			3,233
新 合 財 産 区	665			665
富 津 財 産 区	101			101
両 会 計 の 重 複 額	5,582,365		△ 214,651	5,367,714
純 計 額	76,807,749		1,696,068	81,075,753

※ 純計額:一般会計と特別会計間の繰出・繰入の重複額を控除した額

1. 一般会計補正予算(第4号)の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
9 地方特例交付金	120,000	52,151	172,151	地方特例交付金 52,151 □ 地方特例交付金 交付額確定のため
14 国庫支出金	5,427,680	113	5,427,793	総務費国庫負担金 △ 52,195 □ 子ども手当交付金 普通交付税及び地方特例交付金で措置されることとなったため 民生費国庫負担金 25,609 □ 国民健康保険基盤安定費 174 保険基盤安定費確定のため □ 私立保育所運営費 25,435 私立保育所入所数増加のため 商工費国庫補助金 3,528 □ 海上交通低炭素化促進事業補助金 牛深海中公園グラスボートの低燃費エンジンへの 交換に対する交付決定があったため 教育費国庫補助金 17,177 □ 小学校施設耐震補強事業費 10,713 国の経済対策(予備費対応分)に伴う事業費追加のため □ 中学校施設耐震補強事業費 6,464 国の経済対策(予備費対応分)に伴う事業費追加のため 衛生費国庫委託金 5,994 □ 離島等医療・福祉推進モデル事業費 委託事業が新規に追加されたため
15 県支出金	3,637,189	82,191	3,719,380	民生費県負担金 18,471 □ 国民健康保険基盤安定費 5,753 保険基盤安定費確定のため □ 私立保育所運営費 12,718 私立保育所入所者数増加のため 民生費県補助金 8,700 □ 熊本県安心子ども基金特別対策事業費 公立保育所等へAEDを設置するため 補助率10/10 農林水産業費県補助金 55,020 □ 中山間地域等直接支払制度推進事業費 24,107 交付対象面積の増加及び市町村事務費増額のため □ 水田地域営農体制整備支援事業 5,819 事業採択のため □ 企業等農業参入支援事業費 10,000 新規農業参入企業があったため □ 経営体育成交付金 1,879 事業追加のため □ 漁村再生交付金事業費 6,000 事業費確定に伴う交付額内示変更のため □ 水産資源回復・基盤整備交付金 7,215 天草漁業協同組合が行う魚礁効果調査等データ管理 システム整備事業に対する補助
17 寄附金	45,763	1,000	46,763	教育費寄附金 1,000 □ 図書購入費寄附金 錦戸企業グループ様からの寄附金

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
19 繰越金	1	1,416,532	1,416,533	繰越金 1,416,532 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
20 諸収入	875,224	5,289	880,513	雑入 5,289 □ 海上交通低炭素化促進事業負担金 4,472 牛深海中公園グラスボートの低燃費エンジンへの 交換に対する事業主負担金 □ 防火水槽移設補償費 817 県道改良工事に伴う防火水槽の撤去等補償費
補正されなかった款	42,182,203		42,182,203	
歳入合計	52,288,060	1,557,276	53,845,336	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 議会費	265,355	82	265,437	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 207 議員共済給付負担金の増 289
2 総務費	8,058,348	1,470,256	9,528,604	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 37,430 広報広聴費 10 ☐ 広報広聴費事務経費 報酬職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増 基金管理費 1,507,461 ☐ 財政調整基金積立金 地方財政法第7条による基金積み立て 支所及び出張所費 178 ☐ 支所事務経費 報酬職員及び臨時職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増 戸籍住民基本台帳費 37 ☐ 戸籍住民基本台帳費事務経費 報酬職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増
3 民生費	15,790,253	Δ 70,239	15,720,014	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 8,696 社会福祉総務費 Δ 47,833 ☐ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計に対する繰出金の減 障害福祉費 23,081 ☐ 障害福祉費事務経費 平成21年度国庫支出金及び県支出金確定に伴う返還金 高齢者福祉総務費 8,153 ☐ 老人保健医療特別会計繰出金 老人保健医療特別会計に対する繰出金の増 高齢者支援費 Δ 115,304 ☐ 介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計に対する繰出金の減 後期高齢者医療費 Δ 15,341 ☐ 後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の減 児童福祉総務費 764 ☐ 児童福祉総務費事務経費 平成21年度国庫支出金及び県支出金確定に伴う返還金等 母子福祉費 8 ☐ 母子福祉費事務経費 報酬職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増 保育所費 5,700 ☐ 公立保育所運営経費 公立保育所(19箇所)へのAED配備に要する経費 児童育成費 77,267 ☐ 放課後児童健全育成事業 34 報酬職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増 ☐ つどいの広場事業 20 報酬職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増 ☐ 私立保育所運営費負担金 77,213 私立保育所入所者数の増加に伴う運営費負担金の増

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				児童館費 1,962 ☐ 児童館運営経費 児童館(6箇所)へのAED配備に要する経費等
4 衛生費	6,635,948	17,297	6,653,245	人事異動等に伴う職員給与費の増 13,570 保健衛生総務費 5,994 ☐ 離島等医療・福祉推進モデル事業 健康機器を利用した介護予防事業等の実施(環境省委託) 塵芥処理費 138 ☐ 天草広域連合負担金(清掃費) 子ども手当支給に伴う天草広域連合への負担金 浄化槽市町村整備推進費 3,032 ☐ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計繰出金 浄化槽市町村整備推進事業特別会計に対する繰出金の増 斎場費 △ 1,675 ☐ 斎場事業特別会計繰出金 斎場事業特別会計に対する繰出金の減 水道費 △ 11,532 ☐ 水道事業会計補助金 1,160 子ども手当支給に伴う補助金 ☐ 簡易水道事業特別会計繰出金 △ 12,692 簡易水道事業特別会計に対する繰出金の減 病院費 7,770 ☐ 病院会計補助金 7,430 子ども手当支給に伴う補助金 ☐ 国民健康保険診療施設特別会計繰出金 340 国民健康保険診療施設特別会計に対する繰出金の増
5 農林水産業費	3,330,896	87,195	3,418,091	人事異動等に伴う職員給与費の増 19,817 農業振興費 24,816 ☐ 水田地域営農体制整備支援事業 8,437 農業機械の導入を図る営農組合に対する補助 ☐ 企業等農業参入支援事業 14,500 作物の試験栽培や加工品の開発など農業に参入する企業等への補助 ☐ 新規就農者補助事業 1,879 農業機械の導入を図る新規就農者に対する補助 中山間地域活性化費 32,282 ☐ 中山間地域等直接支払推進事業 事業費確定に伴う県支出金の内示増 農業集落整備費 △ 22 ☐ 農業集落排水事業特別会計繰出金 農業集落排水事業特別会計に対する繰出金の減 水産業振興費 7,215 ☐ 水産資源回復・基盤整備事業 魚礁効果調査等のデータ管理システムの整備を図る天草漁協に対する補助 漁港建設費 10,000 ☐ 漁村再生交付金事業 事業費確定に伴う県支出金の内示増 漁業集落整備費 △ 6,913 ☐ 漁業集落排水事業特別会計繰出金 漁業集落排水事業特別会計に対する繰出金の減

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
6 商工費	867,177	3,672	870,849	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 4,328
				観光費 8,000 □ 牛深海中公園グラスボート活用事業 環境に配慮した低燃費エンジンへの交換に要する経費
7 土木費	3,060,841	Δ 29,308	3,031,533	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 29,610
				下水道費 302 □ 公共下水道事業特別会計繰出金 Δ 10,042 公共下水道事業特別会計に対する繰出金の減 □ 特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 10,344 特定環境保全公共下水道事業特別会計に対する繰出金の増
8 消防費	2,072,556	5,620	2,078,176	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 2,626
				常備消防費 7,429 □ 天草広域連合負担金(消防費) 子ども手当支給に伴う天草広域連合への負担金 消防施設費 817 □ 消防水利整備事業 県道碓石中田線の道路改良工事に伴う防火水槽の撤去及び 消火栓の設置に要する経費
9 教育費	4,535,037	61,771	4,596,808	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 31,718
				事務局費 49,584 □ 事務局費事務経費 H23からの教科書改訂に伴う教師用指導書等の購入に要する 経費
				小学校教育振興費 7,000 □ 新和小・大多尾小統合推進事業 新和小と大多尾小の統合に伴うグラウンドの拡張等に要する 経費
				小学校建設費 23,500 □ 小学校施設耐震補強事業 大江小学校校舎及び一町田小学校体育館の耐震補強工事 (国の経済対策:H22予備費対応分)
				中学校建設費 11,000 □ 中学校施設耐震補強事業 御所浦北中学校体育館の耐震補強工事 (国の経済対策:H22予備費対応分)
				幼稚園費 1,200 □ 幼稚園費事務局分 幼稚園(4箇所)へのAED配備に要する経費
				図書館費 1,000 □ 図書館費事務経費 錦戸企業グループ様からの寄附金による図書購入費
				文化施設費 30 □ 文化施設費事務経費 報酬職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増
				資料館費 175 □ 本渡歴史民俗資料館事業 153 臨時職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増
				□ 企画展開催事業 22 臨時職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
10 災害復旧費	492,629	10,930	503,559	公共土木施設災害復旧費 10,930 □ 現年発生単独公共土木施設 7月10日～15日の梅雨前線豪雨により被災した道路の災害復旧に要する経費
補正されなかった款	7,179,020		7,179,020	
歳出合計	52,288,060	1,557,276	53,845,336	

2. 国民健康保険特別会計補正予算(第1号) の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	4,463,138	32,697	4,495,835	国庫負担金 32,697 ☐ 療養給付費等負担金 療養給付費等負担金の増 134,069 老人保健拠出金負担金の減 △ 91,561 介護納付金負担金の減 △ 8,821 子ども手当て交付金の減 △ 990
4 県支出金	662,468	3,211	665,679	県補助金 3,211 ☐ 都道府県財政調整交付金 交付金・拠出金の補正による増
5 療養給付費交付金	720,195	121,353	841,548	療養給付費交付金 121,353 ☐ 過年度分療養給付費交付金 平成21年度交付額の確定による増
6 前期高齢者交付金	2,489,000	△ 396,765	2,092,235	前期高齢者交付金 △ 396,765 ☐ 前期高齢者交付金 平成22年度交付額の確定による減
9 繰入金	1,790,292	△ 154,368	1,635,924	繰入金 △ 47,833 ☐ 一般会計繰入金 繰入金額の変更のため 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 7,555 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 348 職員給与費等繰入金 △ 3,822 出産育児一時金繰入金 △ 13,386 財政安定化支援事業繰入金 △ 38,168 その他繰入金 (新和河浦保健センター運営費) △ 360 ☐ 基金繰入金 △ 106,535 財政調整基金繰入金
10 繰越金	100,001	221,353	321,354	繰越金 221,353 ☐ その他の繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	3,957,161		3,957,161	
歳 入 合 計	14,182,255	△ 172,519	14,009,736	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	171,546	△ 2,047	169,499	総務管理費 △ 2,047 □一般管理費 人事異動等に伴う職員給与費の減
3 後期高齢者支援金等	1,553,190	△ 275,702	1,277,488	後期高齢者支援金等 △ 275,702 □後期高齢者支援金 平成22年度後期高齢者支援金決定のため △ 275,698 □後期高齢者関係事務費拠出金 拠出金決定のため △ 4
4 前期高齢者納付金等	4,590	△ 2,326	2,264	前期高齢者納付金等 △ 2,326 □前期高齢者納付金 平成22年度納付金決定のため △ 2,308 □前期高齢者関係事務費拠出金 拠出金決定のため △ 18
6 介護納付金	687,960	△ 25,951	662,009	介護納付金 △ 25,951 □介護納付金 平成22年度納付金決定のため
8 保健事業費	128,292	△ 99	128,193	特別総合保健事業費 △ 99 □保険福祉総合施設管理費 人事異動等に伴う職員給与費の減
11 諸支出金	17,487	92,548	110,035	償還金及び還付加算金 92,548 □国県支出金等償還金 平成21年度療養給付費等負担金返還金 92,248 平成21年度出産育児一時金補助金返還金 300
12 予備費	50,000	41,058	91,058	□予備費 41,058 財源調整のため
補正されなかった款	1,912,561		1,912,561	
歳 出 合 計	14,182,255	△ 172,519	14,009,736	

3. 老人保健医療特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
4 繰入金	0	8,153	8,153	一般会計繰入金 8,153 □ 一般会計繰入金 平成21年度老人医療費の確定による繰入金の増
補正されなかった款	18,723		18,723	
歳入合計	18,723	8,153	26,876	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 諸支出金	9,689	8,153	17,842	償還金 8,153 □ 国庫負担金返還金 6,522 平成21年度老人医療費国庫支出金の確定に伴う返還金 □ 県負担金返還金 1,631 平成21年度老人医療費県支出金の確定に伴う返還金
補正されなかった款	9,034		9,034	
歳出合計	18,723	8,153	26,876	

4. 介護保険特別会計補正予算(第2号)の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	2,512,711	6,367	2,519,078	国庫負担金 Δ 1,070 ☐ 介護保険費国庫負担金 子ども手当交付金の減 国庫補助金 7,437 ☐ 地域介護・福祉空間整備等交付金 スプリンクラー等設備整備に係る交付金 認知症対応型共同生活介護 4箇所分
7 繰入金	1,655,207	Δ 115,304	1,539,903	一般会計繰入金 Δ 115,304 ☐ 介護給付費繰入金 Δ 83,325 前年度の受け入れ超過分の返納 ☐ 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) Δ 7,555 前年度の受け入れ超過分の返納 ☐ その他一般会計繰入金 職員給与費等繰入金 Δ 20,923 前年度の受け入れ超過分の返納等 事務費繰入金 Δ 3,501 前年度の受け入れ超過分の返納
8 繰越金	28,651	297,982	326,633	繰越金 297,982 ☐ 繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	5,332,399		5,332,399	
歳入合計	9,528,968	189,045	9,718,013	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	364,562	Δ 9,168	355,394	総務管理費 Δ 9,196 一般管理費 ☐ 給料(一般職員) Δ 8,753 人事異動等に伴う職員給料の減 ☐ 職員手当等(通勤手当・住居手当) Δ 6,288 人事異動等に伴う職員手当等の減 ☐ 共済費 人事異動等に伴う共済費の減 Δ 1,594 臨時職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増 2 ☐ 負担金補助及び交付金 公的介護施設等整備費補助金 スプリンクラー等設備整備 認知症対応型共同生活介護 4箇所 7,437 介護認定審査会費 24 認定調査等費 ☐ 共済費 報酬職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増 計画策定委員会費 4 計画策定委員会費 ☐ 共済費 臨時職員に係る保険料率の改定に伴う社会保険料等の増
6 基金積立金	3,751	163,835	167,586	基金積立金 163,835 ☐ 財政調整基金積立金
8 諸支出金	30,151	34,378	64,529	償還金及び還付加算金 34,378 ☐ 国県支出金等償還金 平成21年度介護給付費等返還金
補正されなかった款	9,130,504		9,130,504	
歳出合計	9,528,968	189,045	9,718,013	

5. 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	405	△ 405	0	国庫負担金 △ 405 □ 子ども手当交付金 子ども手当交付金の減
4 繰入金	523,238	△ 15,341	507,897	一般会計繰入金 △ 15,341 □ 事務費繰入金 平成21年度後期高齢者医療特別会計決算の確定等による減 △ 10,985 人事異動に伴う職員給与費の減 △ 5,210 後期高齢者システム改修補助金精算に伴う返還金 845 臨時職員に係る保険料率改定に伴う社会保険料等の増 9
5 繰越金	1	10,985	10,986	繰越金 10,985 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	749,605		749,605	
歳入合計	1,273,249	△ 4,761	1,268,488	

(2) 歳出

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	62,621	△ 4,770	57,851	一般管理費 △ 4,770 □ 人事異動に伴う職員給与費の減 △ 1,895 □ 人事異動に伴う職員手当等の減 △ 3,290 □ 共済組合事業主負担金の増 △ 430 □ 後期高齢者システム改修補助金確定に伴う返還金 845
3 保健事業費	31,601	9	31,610	保健衛生普及費 9 □ 共済費 臨時職員に係る保険料率改定に伴う社会保険料等の増
補正されなかった款	1,179,027		1,179,027	
歳入合計	1,273,249	△ 4,761	1,268,488	

6. 公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	95,320	△ 2,810	92,510	公共下水道費国庫負担金 △ 130 □ 子ども手当交付金の減 公共下水道費国庫補助金 △ 2,680 □ 社会資本整備総合交付金への制度変更に伴う減
4 繰入金	536,241	△ 10,042	526,199	一般会計繰入金 △ 10,042 □ 人事異動に伴う職員給与費の補正等による
5 繰越金	1	219	220	繰越金 219 □ 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	597,101		597,101	
歳入合計	1,228,663	△ 12,633	1,216,030	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 公共下水道費	526,268	△ 12,811	513,457	下水道総務費 △ 12,811 □ 人事異動等に伴う職員給与費の減
2 公債費	699,395	178	699,573	利子 178 □ H21年度借入分利率確定のため
補正されなかった款	3,000		3,000	
歳出合計	1,228,663	△ 12,633	1,216,030	

7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	228,570	△ 25,939	202,631	公共下水道費国庫負担金 △ 190 □ 子ども手当交付金の減 公共下水道費国庫補助金 △ 25,749 □ 社会資本整備総合交付金への制度変更及び補助金額確定に伴う減
4 繰入金	182,467	10,344	192,811	一般会計繰入金 10,344 □ 人事異動に伴う職員給与費の補正等による増
5 繰越金	1	37	38	繰越金 37 □ 前年度繰越金確定のため
7 市債	235,500	△ 13,800	221,700	下水道債 △ 13,800 □ 建設事業費(補助)の減に伴う減額
補正されなかった款	37,064		37,064	
歳入合計	683,602	△ 29,358	654,244	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 特定環境保全公共下水道事業費	528,432	△ 29,358	499,074	下水道総務費 8,310 □ 人事異動等に伴う職員給与費の増 下水道建設費 △ 37,668 □ 建設事業費(補助)の減
補正されなかった款	155,170		155,170	
歳出合計	683,602	△ 29,358	654,244	

8. 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 繰入金	38,071	△ 22	38,049	一般会計繰入金 △ 22 □ 前年度繰越金確定に伴う減
4 繰越金	1	102	103	繰越金 102 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	14,622		14,622	
歳入合計	52,694	80	52,774	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 農業集落排水事業費	24,774	80	24,854	農業集落排水総務費 80 □ 人事異動等に伴う職員給与費の増
補正されなかった款	27,920		27,920	
歳出合計	52,694	80	52,774	

9. 漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 分担金及び負担金	22,249	12,051	34,300	分担金 12,051 □ 佐伊津地区の供用開始地区拡大に伴う増
3 国庫支出金	925	△ 925		漁業集落排水事業費国庫負担金 △ 925 □ 子ども手当交付金の減
4 県支出金	248,000	△ 40,000	208,000	漁業集落排水事業費補助金 △ 40,000 □ 農山漁村地域整備交付金への制度変更及び補助金額確定に伴う減
6 繰入金	269,653	△ 6,913	262,740	一般会計繰入金 △ 6,913 □ 補助金額確定等に伴う減
7 繰越金	1	133	134	繰越金 133 □ 前年度繰越金確定のため
8 諸収入	15,677	1,217	16,894	消費税還付金等 1,217 □ 消費税確定申告における還付金確定に伴う増
9 市債	236,900	△ 37,600	199,300	漁業集落排水事業債 △ 18,800 □ 県補助金確定に伴う減 過疎対策事業債 △ 18,800 □ 県補助金確定に伴う減
補正されなかった款	41,071		41,071	
歳入合計	834,476	△ 72,037	762,439	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 漁業集落排水事業費	651,755	△ 72,037	579,718	漁業集落排水総務費 △ 7,473 □ 人事異動等に伴う職員給与費の減 漁業集落排水施設整備費 △ 64,564 □ 建設事業費(補助)の減
補正されなかった款	182,721		182,721	
歳出合計	834,476	△ 72,037	762,439	

10. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算(第2号) の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
6 繰入金	91,928	3,032	94,960	一般会計繰入金 3,032 □ 人事異動等に伴う職員給与費の増
補正されなかった款	81,453		81,453	
歳入合計	173,381	3,032	176,413	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 浄化槽市町村整備推進事業費	132,163	3,032	135,195	浄化槽市町村整備推進総務費 3,032 □ 人事異動等に伴う職員給与費の増
補正されなかった款	41,218		41,218	
歳出合計	173,381	3,032	176,413	

11. 簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)の概要

(1) 歳入

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 国庫支出金	175,780	△ 380	175,400	子ども手当交付金 △ 380 □ 子ども手当交付金の減
3 繰入金	735,678	△ 12,692	722,986	一般会計繰入金 △ 12,692 □ 簡易水道事業特別会計繰越金の確定及び消費税還付金の確定による一般会計繰入金の減額
4 繰越金	1	36,868	36,869	繰越金 36,868 □ 前年度繰越金確定のため
5 雑入	15,765	8,252	24,017	雑入 8,252 □ 平成21年度消費税確定申告に伴う還付金の確定
補正されなかった款	833,740		833,740	
歳入合計	1,760,964	32,048	1,793,012	

(2) 歳出

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 簡易水道事業費	954,804	28,048	982,852	一般管理費 △ 1,952 □ 給料 2,172 □ 職員手当等 1,966 □ 共済費 1,410 人事異動等に伴う職員給与費の増 □ 公課費 △ 7,500 消費税の確定申告に伴う減額 維持管理費 5,000 □ 需用費 各支所対応修繕費の増額 建設改良費 25,000 □ 工事請負費 河浦富津地区簡易水道施設 除マンガン装置設置工事
3 予備費	1,000	4,000	5,000	予備費 4,000 □ 予備費
補正されなかった款	805,160		805,160	
歳出合計	1,760,964	32,048	1,793,012	

12. 国民健康保険診療施設特別会計補正予算(第1号)の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	340	△ 340	0	国庫負担金 △ 340 □ 子ども手当交付金 子ども手当交付金の減
5 繰入金	51,326	340	51,666	繰入金 340 □ 一般会計繰入金 前年度繰越金確定等に伴う増
6 繰越金	1	7,638	7,639	繰越金 7,638 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	150,888		150,888	
歳入合計	202,555	7,638	210,193	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務管理費	159,892	△ 292	159,600	一般管理費 △ 292 □ 給料(一般職) △ 299 □ 職員手当等(期末手当・勤勉手当等) △ 354 □ 共済費(共済組合事業主負担金) 361
5 予備費	1,000	7,930	8,930	予備費 7,930 □ 予備費
補正されなかった款	41,663		41,663	
歳出合計	202,555	7,638	210,193	

13. 歯科診療所特別会計補正予算(第1号)の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
4 繰越金	1	3,400	3,401	繰越金 3,400 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	47,621		47,621	
歳入合計	47,622	3,400	51,022	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務管理費	35,819	△ 131	35,688	一般管理費 △ 131 □ 給料(一般職) △ 2 □ 職員手当等(期末手当・勤勉手当) △ 269 □ 共済費(共済組合事業主負担金) 140
3 予備費	400	3,531	3,931	
補正されなかった款	11,403		11,403	
歳出合計	47,622	3,400	51,022	

14. 斎場事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 繰入金	95,155	△ 1,675	93,480	一般会計繰入金 △ 1,675 □ 前年度繰越金の確定に伴う減
4 繰越金	1	1,675	1,676	繰越金 1,675 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	4,377		4,377	
歳入合計	99,533	0	99,533	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
補正されなかった款	99,533		99,533	
歳出合計	99,533	0	99,533	

15. 一般会計補正予算(第5号)の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 市税	7,505,053	39,000	7,544,053	市民税 39,000 ☐ 個人市民税 △ 43,000 納税義務者数及び課税標準額が減少したため ☐ 法人市民税 82,000 法人税割増加のため
10 地方交付税	25,943,039	358,451	26,301,490	地方交付税 358,451 ☐ 普通交付税 再算定により追加交付が行われたため
13 使用料及び手数料	732,271	△ 2,184	730,087	衛生手数料 △ 2,184 ☐ 一般廃棄物収集手数料 ゴミ袋・シール券の取扱枚数が見込みより減少したため
14 国庫支出金	5,427,793	468,400	5,896,193	民生費国庫負担金 45,890 ☐ 児童扶養手当交付金 △ 27,973 法施行に伴う減額 ☐ 自立支援給付費 34,172 自立支援法新サービス利用者等の増加のため ☐ 生活保護費 39,691 生活扶助費及び医療扶助費増加のため 教育費国庫負担金 41,639 ☐ 小学校建設事業費 国の1次補正に伴う事業の追加 災害復旧費国庫負担金 △ 39,273 ☐ 公共土木施設災害復旧事業費 災害査定により事業費が減額となったため 総務費国庫補助金 679,408 ☐ きめ細かな交付金 582,487 きめ細かな交付金内示のため ☐ 住民生活に光をそそぐ交付金 96,921 住民生活に光をそそぐ交付金内示のため 民生費国庫補助金 △ 34,860 ☐ 地域生活支援事業費 △ 3,965 支給見込額減額のため ☐ 住宅手当緊急特別措置事業費 △ 30,895 支給見込額減額のため 衛生費国庫補助金 △ 412,078 ☐ 共聴施設整備事業費 △ 402,981 事業費の確定及び歳入項目変更のため ☐ 浄化槽設置事業費 △ 9,097 浄化槽設置基数減少のため 農林水産業費国庫補助金 4,570 ☐ 元気な地域づくり交付金事業費 △ 40,430 事業採択されなかったため ☐ 海岸保全施設整備事業費 45,000 国の1次補正に伴う事業の追加 土木費国庫補助金 △ 19,835 ☐ 社会資本整備総合交付金(白木河内西高根線) △ 11,050 交付額確定のため ☐ 社会資本整備総合交付金(奈久葉峠線) 1,495 国の1次補正に伴う事業の追加 ☐ 社会資本整備総合交付金(六田団地線) 3,315 国の1次補正に伴う事業の追加

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				☐ 橋梁長寿命化修繕計画策定事業費 9,750 事業採択のため ☐ 倉岳・御所浦間みなと振興交流事業費 △ 23,345 交付額確定のため 教育費国庫補助金 202,939 ☐ スクールバス運行補助金 △ 1,823 交付額内示のため ☐ 小学校建設事業費 206,288 交付決定に伴う増額及び国の1次補正に伴う事業の追加 ☐ 天草市民センター体育館耐震補強事業費 △ 1,526 事業取り下げのため
15 県支出金	3,719,380	△ 74,340	3,645,040	民生費県負担金 △ 27,449 ☐ 自立支援給付費 17,085 給付見込額増額のため ☐ 後期高齢者医療制度基盤安定費 △ 44,534 保険基盤安定負担金変更のため 総務費県補助金 8,049 ☐ 生活交通維持・活性化総合交付金 6,979 交付額決定のため ☐ 高齢者が活躍する地域コミュニティづくり支援事業 補助金 1,070 事業採択のため 民生費県補助金 △ 1,982 ☐ 地域生活支援事業費 支出見込額減額のため 衛生費県補助金 △ 7,377 ☐ 浄化槽設置事業費 浄化槽設置基数減少のため 農林水産業費県補助金 △ 17,677 ☐ 農業制度資金利子補給事業費 18 新たに農業制度資金の貸付が行われたため ☐ 高性能林業機械等導入事業費 1,159 交付額決定のため ☐ 赤潮対策漁業近代化資金等利子補給事業 △ 4,723 事業費確定のため ☐ 養殖共済加入促進緊急対策事業費 △ 631 事業費確定のため ☐ 農山漁村地域整備交付金事業費 △ 13,500 事業費確定のため 総務費県委託金 △ 27,904 ☐ 県議会議員選挙費 △ 4,031 年度内支出見込額減額のため ☐ 参議院議員選挙費 △ 23,873 事業費確定のため
16 財産収入	135,139	51,045	186,184	不動産売払収入 46,800 ☐ 土地建物売払収入 市有地等売却に伴う増額 出資金返還収入 4,245 ☐ 出資金返還収入 ㈱リップルランド解散に伴う出資金返還金
17 寄附金	46,763	14,033	60,796	総務費寄附金 13,518 ☐ ふるさと応援寄附金 4,500 寄附金見込額増額のため ☐ 土地開発公社清算寄附金 9,018 天草市土地開発公社の清算に伴う寄附金

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				民生費寄附金 100 ☐ 福祉基金寄附金 本渡商工会議所女性会様
				教育費寄附金 415 ☐ 奨学金貸与基金寄附金 168 本渡商工会議所女性会様 ☐ 図書購入費寄附金 47 特例社団法人 天草法人会様 ☐ 文化振興寄附金 200 黒川幸子様、黒川美紀様
18 繰入金	49,928	482,279	532,207	老人保健医療特別会計繰入金 3,166 ☐ 老人保健医療特別会計繰入金 老人保健医療特別会計の諸収入増のため 減債基金繰入金 479,113 ☐ 減債基金繰入金 繰上償還に伴う繰入金
20 諸収入	880,513	401,052	1,281,565	市預金利子 △ 3,100 ☐ 預金利子 運用実績による減額 雑入 404,152 ☐ 水道事業会計在職期間退職金負担金 22,793 水道事業会計在職職員数が見込みより増加したため ☐ 病院事業会計在職期間退職金負担金 20,122 病院事業会計在職職員数が見込みより増加したため ☐ コミュニティ助成事業助成金 △ 5,100 交付決定のため ☐ 後期高齢者医療市町村療養給付費負担金返還金 (過年度分) 59,107 平成21年度事業完了に伴う精算超過負担金 ☐ 難視聴対策事業費 328,230 歳入項目変更のため ☐ 資源物売払交付金 △ 18,000 資源物単価の下落に伴う減額 ☐ 地域の文化・芸術活動支援事業助成金 △ 3,000 事業採択されなかったため
21 市債	5,497,500	834,200	6,331,700	総務債 158,000 ☐ 支所庁舎整備事業債 △ 6,300 事業費確定のため ☐ いきいき地域創造事業債 △ 15,600 事業費確定のため ☐ 過疎地域自立促進特別事業債 179,900 過疎対策事業債にソフト分が追加されたため 民生債 61,200 ☐ 過疎地域自立促進特別事業債 過疎対策事業債にソフト分が追加されたため 衛生債 △ 29,200 ☐ 共聴施設整備事業債 △ 25,100 事業費確定のため ☐ し尿処理施設整備事業債 △ 4,200 事業費確定のため ☐ クリーンセンター施設整備事業債 100 事業費確定のため

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				農林水産業債 Δ 10,900 ☐ 農業農村整備事業債 Δ 29,500 借入額抑制のため ☐ 過疎地域自立促進特別事業債 36,700 過疎対策事業債にソフト分が追加されたため ☐ 林業整備事業債 400 事業費確定のため ☐ 沿岸漁場整備事業債 Δ 8,900 借入額抑制のため ☐ 漁港施設整備事業債 Δ 46,900 事業費及び県事業負担金確定のため ☐ 過疎地域自立促進特別事業債 37,300 過疎対策事業債にソフト分が追加されたため
				商工債 80,200 ☐ 過疎地域自立促進特別事業債 過疎対策事業債にソフト分が追加されたため
				土木債 Δ 10,600 ☐ 過疎地域自立促進特別事業債 11,100 過疎対策事業債にソフト分が追加されたため ☐ 急傾斜地崩壊対策事業債 Δ 13,100 借入額抑制のため ☐ 港湾改修事業債 Δ 7,000 事業費及び県事業負担金確定のため ☐ 公園整備事業債 Δ 2,700 借入額抑制のため ☐ 街路整備事業債 1,100 県事業負担金確定のため
				消防債 Δ 2,700 ☐ 消防施設整備事業債 事業費確定のため
				教育債 610,700 ☐ 過疎地域自立促進特別事業債 98,600 過疎対策事業債にソフト分が追加されたため ☐ 小学校施設整備事業債 519,600 国の1次補正に伴う事業の追加 ☐ 中学校施設整備事業債 4,500 事業費確定のため ☐ 社会教育施設整備事業債 Δ 11,100 事業費確定のため ☐ 文化施設整備事業債 2,000 事業費確定のため ☐ 体育施設整備事業債 Δ 2,900 事業費確定のため
				災害復旧債 Δ 22,500 ☐ 公共土木施設災害復旧債 災害査定により事業費が減額となったため
補正されなかった款	3,907,957		3,907,957	
歳入合計	53,845,336	2,571,936	56,417,272	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 総務費	9,528,604	365,951	9,894,555	人事管理費 87,749
				□ 人事管理費職員給 88,214
				勸奨退職者等の増
				□ 人事管理費事務経費 △ 465
				臨時、非常勤職員等の確定に伴う減
				広報広聴費 △ 9,130
				□ 広報広聴費事務経費
				事業費確定に伴う減
				財産管理費 90,000
				□ 市有財産施設整備事業(きめ細かな)
				市有地の落石防止整備及び廃校舎等の解体
				基金管理費 84,968
				□ 福祉基金積立金 100
				本渡商工会議所女性会様からの寄附金による積立
3 民生費	15,720,014	△ 14,316	15,705,698	□ ふるさと応援寄附基金積立金 4,500
				寄附金増額による元金積立の増
				□ 住民生活に光をそそぐ交付金基金積立金 80,000
				(光をそそぐ)
				住民生活に光をそそぐ交付金基金の創設に伴う基金積立
				□ 奨学金貸付基金繰出金 168
				本渡商工会議所女性会様からの寄附金による積立
				□ 資料館展示資料取得基金繰出金 200
				黒川幸子様、黒川美紀様からの寄附金による積立
				地域振興費 13,710
				□ 渡船運航事業(きめ細かな) 1,600
				横島棧橋(新和町)の修繕に要する経費
				□ 地方バス路線運行維持対策費 22,480
				事業費確定に伴う増
				□ 島内周遊バス運行事業 △ 6,340
				事業費確定に伴う減
				□ コミュニティ助成事業 △ 4,030
				事業費確定に伴う減
				支所及び出張所費 115,000
				□ 牛深支所施設整備事業(きめ細かな)
				空調設備等の改修
				アーカイブズ費 1,400
				□ 施設資料整備事業(光をそそぐ)
				大宮地書庫屋上防水工事等
				県議会議員選挙費 △ 5,155
				□ 県議会議員選挙費
				年度内支出見込額の減
				参議院議員選挙費 △ 12,591
				□ 参議院議員選挙費
				事業費確定に伴う減
				障害福祉費 60,416
				□ 日中一時支援事業費 △ 7,930
				児童デイサービスへの移行に伴う減
				□ 就労継続支援費 60,339
				障害者の就労機会の提供に要する経費の見込み増
				□ 児童デイサービス費 8,007
				事業所のサービス開始に伴う増

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				高齢者福祉施設費 14,800 ☐ 高齢者福祉施設整備事業(きめ細かな) 本渡老人福祉センター及び有明老人福祉センター改修工事
				後期高齢者医療費 △ 70,423 ☐ 後期高齢者医療特別会計繰出金 △ 59,145 後期高齢者医療特別会計事業費確定に伴う減額 ☐ 後期高齢者広域連合負担金 △ 11,278 療養給付費負担金確定に伴う減額
				母子福祉費 △ 83,920 ☐ 児童扶養手当 事業費確定に伴う減
				生活保護総務費 64,811 ☐ 住宅手当緊急特別措置事業 △ 30,895 事業費確定に伴う減 ☐ 生活保護総務費事務経費 42,784 平成21年度生活保護費、住宅手当等国庫支出金確定に伴う返還金 ☐ 扶助費 52,922 生活保護世帯見込みの増
4 衛生費	6,653,245	△ 22,298	6,630,947	保健衛生費 19,800 ☐ ヘリポート整備事業(きめ細かな) 天草南消防署隣接地へのヘリポート整備
				予防費 22,524 ☐ 過年度県支出金返納金 新型インフルエンザ接種助成費臨時補助金の確定(H21分)
				環境総務費 9,700 ☐ 公衆トイレ整備事業(きめ細かな) むつみ公衆トイレの改修
				環境対策費 △ 99,826 ☐ 共聴施設整備事業 事業費確定に伴う減
				塵芥処理費 △ 45,950 ☐ 塵芥処理費事務経費 △ 3,722 ゴミ袋入札実績等による減 ☐ 塵芥収集業務委託 △ 28,900 事業費確定に伴う減 ☐ 生ゴミ分別モデル事業 △ 3,826 生ゴミ収集量の減等による減 ☐ クリーンセンター施設管理費 △ 9,502 事業費確定に伴う減
				し尿処理費 △ 15,867 ☐ し尿収集運搬委託 △ 4,500 事業費確定に伴う減 ☐ 牛深し尿処理場 △ 11,367 事業費確定等による減
				浄化槽市町村整備推進費 △ 179 ☐ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計繰出金 浄化槽市町村整備推進事業特別会計事業費確定に伴う減
				浄化槽設置事業費 △ 25,887 ☐ 浄化槽設置事業費補助金 事業費確定に伴う減

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				水道費 45,334 ☐ 上水道事業会計補助金(きめ細かな) 35,100 配水管布設替及び上水道事業会計の事業費確定に伴う増 ☐ 簡易水道事業特別会計繰出金(きめ細かな) 10,234 配水管布設替及び簡易水道事業特別会計の事業費確定に伴う増 病院費 68,053 ☐ 病院会計補助金(きめ細かな) 45,495 空調設備の改修及び医療機器の購入 ☐ 国民健康保険診療施設特別会計繰出金 18,053 国民健康保険診療施設特別会計の事業費確定に伴う増 ☐ 歯科診療所特別会計繰出金(きめ細かな) 4,505 歯科医療機器の購入
5 農林水産業費	3,418,091	211,373	3,629,464	農業振興費 △ 41,142 ☐ 元気な地域づくり交付金事業(リースハウス) △ 49,180 国事業不採択に伴う減 ☐ 農業制度資金利子補給補助金 38 新たな資金の貸付に伴う増 ☐ 地産地消加工施設整備事業補助金(きめ細かな) 8,000 地産地消加工施設の整備費補助 園芸振興費 △ 3,846 ☐ 果樹共済掛金補助金 事業費確定に伴う減 農地整備費 48,750 ☐ 農業施設整備事業(きめ細かな) 30,000 楠浦、牛深、新和地区における農道整備 ☐ 県営かんがい排水事業(楠浦地区) 18,750 県営事業確定に伴う増 農業施設管理費 10,000 ☐ 農業交流施設整備事業(きめ細かな) 大江シルバーコミュニティセンター改修等 林業振興費 10,759 ☐ 有害鳥獣捕獲対策事業 9,600 イノシシの捕獲頭数増に伴う報償金の増 ☐ 高性能林業機械等導入事業 1,159 内示額の増に伴う事業費の増 林道費 36,000 ☐ 林道整備事業(きめ細かな) 林道六郎次線法面改良工事等 水産業振興費 91,757 ☐ 赤潮対策事業(きめ細かな) 100,000 養殖いけすの設置等 ☐ 水産交流施設整備事業(きめ細かな) 7,000 軍ヶ浦漁村センター、大江漁村環境改善センターの改修 ☐ 県営漁港機能高度化交付金事業 △ 4,630 事業費確定に伴う減 ☐ 赤潮対策融資資金利子補給等事業 △ 9,351 事業費確定に伴う減 ☐ 養殖共済加入促進緊急対策事業補助金 △ 1,262 事業費確定に伴う減 漁港建設費 86,095 ☐ 海岸保全施設整備事業(国1次補正) 90,000 浅海漁港護岸消波(L=130m)整備 ☐ 県営漁港整備事業負担金 △ 3,905 事業費確定に伴う減

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				漁業集落整備費 Δ 27,000 ☐ 崎津漁港漁業集落環境整備事業 事業費確定に伴う減
6 商工費	870,849	18,000	888,849	商工振興費 Δ 10,000 ☐ 就職支援事業 事業費確定に伴う減額 観光施設管理費 28,000 ☐ 観光施設整備事業(きめ細かな) 愛夢里温泉機器の改修、立海水浴場管理棟浄化装置改修等
7 土木費	3,031,533	384,800	3,416,333	道路維持費 123,200 ☐ 市道維持補修事業(きめ細かな) 市道の維持補修工事 道路新設改良費 160,600 ☐ 市道改良事業(きめ細かな) 163,800 市道の改良工事 ☐ 白木河内西高根線道路改良事業 Δ 11,000 事業費確定に伴う減 ☐ 奈久葉峠線道路改良事業(国1次補正) 2,500 奈久葉トンネルの補修工事(L=240m) ☐ 六田団地線道路改良事業(国1次補正) 5,300 六田橋の改良工事(L=20m) 橋梁維持費 8,510 ☐ 橋梁維持補修事業 Δ 5,000 事業費確定に伴う減 ☐ 橋梁維持補修事業(きめ細かな) 13,510 橋梁の維持補修 河川総務費 110 ☐ 団体負担金 熊本県治水砂防協会負担金額の確定に伴う増 河川管理費 27,700 ☐ 排水路等整備事業(きめ細かな) 22,700 未整備地区への排水路整備等 ☐ 河川維持事業(きめ細かな) 5,000 河川の掘削、護岸補修 河川改良費 41,831 ☐ 河川整備事業(きめ細かな) 17,300 河川の拡幅、護岸改修 ☐ 県営砂防事業負担金 24,531 県営事業確定に伴う増 港湾管理費 3,000 ☐ 港湾施設維持補修事業(きめ細かな) 与一ヶ浦港車止め設置工事 港湾建設費 Δ 19,266 ☐ みなと振興交流事業 Δ 30,800 ☐ 港湾改修事業(きめ細かな) 11,000 棚底港臨港道路改良、上津浦港舗装 ☐ 県営港湾事業負担金 534 県営事業確定に伴う増 街路事業費 1,115 ☐ 県営街路事業負担金 県営事業確定に伴う増 公園建設費 35,000 ☐ 都市公園整備事業(きめ細かな) 広瀬公園野球場改修、南公園相撲場撤去等

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				下水道費 3,000 □ 公共下水道事業特別会計繰出金(国1次補正) 国の1次補正に伴う事業の追加による増
8 消防費	2,078,176	△ 4,077	2,074,099	常備消防費 △ 4,077 □ 天草広域連合負担金(消防費) 天草広域連合負担金額の確定に伴う減
9 教育費	4,596,808	833,607	5,430,415	教育振興費 △ 20,471 □ スクールバス運行事業 事業費確定に伴う減 小学校建設費 736,031 □ 牛深小学校改築事業(国1次補正) 655,540 校舎、体育館の改築及びグラウンドの改修等 □ 小学校建設事業(国1次補正) 98,517 亀川小学校特別教室棟の整備等 □ 小学校建設事業 △ 18,026 事業費確定に伴う減 中学校建設費 4,500 □ 中学校施設営繕事業(きめ細かな) 牛深中学校特別支援学級の教室整備等 幼稚園費 20,000 □ 幼稚園施設営繕事業(きめ細かな) 本渡南幼稚園、亀場幼稚園改修工事 社会教育施設費 16,000 □ コミュニティセンター整備事業(きめ細かな) 御所浦島開発総合センター空調改修工事等 公民館費 34,000 □ 公民館施設整備事業(きめ細かな) 中央、本渡北、下津浦、鬼池、栖本、新合、下浦公民館改修 図書館費 17,047 □ 図書館整備事業(光をそそぐ) 17,000 中央図書館、河浦図書館、御所浦図書館改修工事等 □ 図書館費事務経費 47 特例社団法人天草法人会様からの寄附に伴う図書購入 文化振興費 △ 2,500 □ 芸術文化振興事業 (財)地域創造への助成金申請が不採択になったことによる減 資料館費 11,000 □ 資料館施設整備事業(きめ細かな) 天草コレジヨ館浄化槽設置工事等 体育施設費 18,000 □ 体育施設整備事業(きめ細かな) 本渡運動公園野球場防球ネット設置工事等
10 災害復旧費	503,559	△ 60,000	443,559	公共土木施設災害復旧費 △ 60,000 □ 現年発生補助公共土木施設 災害査定による事業費の減
11 公債費	7,149,020	858,896	8,007,916	元金 851,896 □ 元金 繰上償還に要する経費 利子 7,000 □ 利子 元金の繰上償還に伴う補償金の支払いに要する経費
補正されなかった款	295,437		295,437	
歳出合計	53,845,336	2,571,936	56,417,272	

16. 国民健康保険特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 国民健康保険税	1,975,220	△ 130,000	1,845,220	国民健康保険税 △ 130,000 □一般被保険者国民健康保険税 国保税収入見込み減のため △ 130,000
3 国庫支出金	4,495,835	19,681	4,515,516	国庫負担金 4,545 □高額医療費共同事業負担金 共同事業拠出金の変更により 国庫補助金 15,136 □特別調整交付金 国保連共同電算新システム導入事業の増 15,369 直営診療施設運営費分の減のため △233
4 県支出金	665,679	4,545	670,224	県負担金 4,545 □高額医療費共同事業負担金 共同事業拠出金の変更により
7 共同事業交付金	1,966,351	99,602	2,065,953	共同事業交付金 99,602 □高額医療費共同事業交付金 共同事業拠出金の変更により △ 17,023 □保険財政共同安定化事業交付金 共同事業拠出金の変更により 116,625
8 財産収入	0	250	250	財産運用収入 250 □利子及び配当金 国民健康保険財政調整基金利子の増 250
9 繰入金	1,635,924	100,000	1,735,924	基金繰入金 100,000 □財政調整基金繰入金 税収入減により保険給付費等の財源に不足を生じるため
補正されなかった款	3,270,727		3,270,727	
歳 入 合 計	14,009,736	94,078	14,103,814	

(2) 歳出

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	169,499	15,369	184,868	総務管理費 15,369 □熊本県国保連合会負担金 国保連合会新システム導入負担金の増
7 共同事業拠出金	1,911,561	78,692	1,990,253	共同事業拠出金 78,692 □高額医療費共同事業拠出金 共同事業拠出金額変更のため 17,446 □保険財政共同安定化事業拠出金 共同事業拠出金額変更のため 61,246
9 基金積立金	0	250	250	財政調整基金積立金 250 □財政調整基金積立金 基金利子増のため
11 諸支出金	110,035	△ 233	109,802	他会計繰出金 △ 233 □病院事業会計繰出金 新和病院事業費の減により
補正されなかった款	2,166,642		2,166,642	
歳 出 合 計	14,009,736	94,078	14,103,814	

17. 老人保健医療特別会計補正予算(第3号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
6 諸収入	7,537	3,166	10,703	雑入 3,166 □ 返納金 診療報酬等の過誤による返納金が生じたため
補正されなかった款	19,339		19,339	
歳入合計	26,876	3,166	30,042	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
4 繰出金	5,105	3,166	8,271	繰出金 3,166 □ 一般会計繰出金 返納金増加に伴う繰出金の増
補正されなかった款	21,771		21,771	
歳出合計	26,876	3,166	30,042	

18. 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 後期高齢者医療保険料	706,724	△ 43,724	663,000	後期高齢者医療保険料 △ 43,724 □ 後期高齢者医療保険料現年度分 後期高齢者保険料収入見込み減のため
4 繰入金	507,897	△ 59,145	448,752	一般会計繰入金 △ 59,145 □ 保険基盤安定繰入金 △ 59,379 保険基盤安定負担金の変更のため □ 事務費繰入金 234 はり灸等施術補助金の増のため
6 諸収入	42,671	△ 9,645	33,026	雑入 △ 9,645 □ 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 高齢者健診受診者減のため
補正されなかった款	11,196		11,196	
歳入合計	1,268,488	△ 112,514	1,155,974	

(2) 歳出

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,177,027	△ 103,103	1,073,924	熊本県後期高齢者医療広域連合納付金 △ 103,103 □ 後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療保険料収入見込み減のため △ 43,724 保険基盤安定負担金の変更のため △ 59,379
3 保健事業費	31,610	△ 9,411	22,199	保健事業費 △ 9,411 □ 保健衛生普及費 高齢者健診受診者の減 △ 9,645 はり灸等施術補助金の増のため 234
補正されなかった款	59,851		59,851	
歳入合計	1,268,488	△ 112,514	1,155,974	

19. 公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	92,510	3,000	95,510	公共下水道費国庫補助金 3,000 □ 国の1次補正に伴う事業の追加による増
4 繰入金	526,199	3,000	529,199	一般会計繰入金 3,000 □ 国の1次補正に伴う事業の追加による増
補正されなかった款	597,321		597,321	
歳入合計	1,216,030	6,000	1,222,030	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 公共下水道費	513,457	6,000	519,457	下水道施設管理費(国1次補正) 6,000 □ 長寿命化計画策定に係る管渠の点検・調査委託
補正されなかった款	702,573		702,573	
歳出合計	1,216,030	6,000	1,222,030	

20. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算(第3号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 分担金及び負担金	3,378	△ 907	2,471	浄化槽市町村整備推進事業費分担金 △ 907 □ 浄化槽設置基数の減
3 国庫支出金	10,737	△ 4,525	6,212	浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金 △ 4,525 □ 浄化槽設置基数の減
6 繰入金	94,960	△ 179	94,781	一般会計繰入金 △ 179 □ 浄化槽設置基数の減
9 市債	21,100	△ 8,800	12,300	下水道債 △ 8,800 □ 浄化槽設置基数の減
補正されなかった款	46,238		46,238	
歳入合計	176,413	△ 14,411	162,002	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 浄化槽市町村整備推進事業費	135,195	△ 14,411	120,784	浄化槽市町村整備推進事業費 △ 14,411 □ 浄化槽設置基数の減
補正されなかった款	41,218		41,218	
歳出合計	176,413	△ 14,411	162,002	

21. 簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)の概要

(1) 歳入

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 繰入金	722,986	10,234	733,220	一般会計繰入金 10,234 □一般会計繰入金 国のきめ細かな交付金に伴う事業追加による増額等
補正されなかった款	1,070,026		1,070,026	
歳入合計	1,793,012	10,234	1,803,246	

(2) 歳出

(単位: 千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 簡易水道事業費	982,852	30,000	1,012,852	簡易水道建設改良費(きめ細かな交付金) 30,000 □建設改良費 きめ細かな交付金に伴う事業追加による増額
2 公債費	805,160	△ 19,766	785,394	公債費 △ 19,766 □元金 繰上償還に係る償還金額の変更による元金の減額 △ 14,362 □利子 繰上償還に係る償還金額の変更による利子の減額 △ 5,404
補正されなかった款	5,000		5,000	
歳出合計	1,793,012	10,234	1,803,246	

22. 国民健康保険診療施設特別会計補正予算(第2号)の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 診療収入	143,808	△ 37,058	106,750	診療収入 △ 37,058 □ 診療収入 診療収入見込み減のため
5 繰入金	51,666	18,053	69,719	一般会計繰入金 18,053 □ 一般会計繰入金 一般会計からの繰入金の増額
補正されなかった款	14,719		14,719	
歳入合計	210,193	△ 19,005	191,188	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務管理費	159,600	△ 15,075	144,525	一般管理費 △ 15,075 □ 給料(一般職) △ 4,109 □ 職員手当等(期末手当・勤勉手当等) △ 6,779 □ 共済費(共済組合事業主負担金) △ 937 □ 委託料 △ 3,250 医療業務委託料の減額
5 予備費	8,930	△ 3,930	5,000	□ 予備費 △ 3,930 予備費の減額
補正されなかった款	41,663		41,663	
歳出合計	210,193	△ 19,005	191,188	

23. 歯科診療所特別会計補正予算(第2号)の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 繰入金	10,405	4,505	14,910	一般会計繰入金 4,505 □ 一般会計繰入金 きめ細かな交付金に伴う事業追加による増額
補正されなかった款	40,617		40,617	
歳入合計	51,022	4,505	55,527	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 歯科医業費	11,403	4,505	15,908	歯科医業費(きめ細かな交付金) 4,505 □ 歯科用レントゲン更新費
補正されなかった款	39,619		39,619	
歳出合計	51,022	4,505	55,527	

第3 平成22年度予算の使用状況

平成23年3月31日現在における平成22年度の予算の使用状況を説明します。一般会計及び特別会計の予算の使用状況は次のとおりです。

一般会計(歳入)

(単位:円)

科 目	平成22年度 最終予算額	収 入 済 額	収入率(%)
市 税	7,544,053,000	7,523,997,368	99.7
地 方 譲 与 税	623,501,000	609,840,436	97.8
利 子 割 交 付 金	26,000,000	24,385,000	93.8
配 当 割 交 付 金	5,000,000	6,577,000	131.5
株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	2,821,000	141.1
地 方 消 費 税 交 付 金	859,000,000	877,493,000	102.2
ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	9,533,939	95.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	126,000,000	104,673,000	83.1
地 方 特 例 交 付 金	172,151,000	172,151,000	100.0
地 方 交 付 税	26,301,490,000	26,720,340,000	101.6
交通安全対策特別交付金	13,500,000	6,219,000	46.1
分 担 金 及 び 負 担 金	661,659,000	589,551,715	89.1
使 用 料 及 び 手 数 料	730,087,000	676,714,805	92.7
国 庫 支 出 金	8,679,931,000	6,196,202,472	71.4
県 支 出 金	3,924,419,000	2,590,615,262	66.0
財 産 収 入	186,184,000	124,169,587	66.7
寄 附 金	60,796,000	60,361,539	99.3
繰 入 金	532,207,000	488,142,480	91.7
繰 越 金	1,977,730,000	1,977,730,004	100.0
諸 収 入	1,281,565,000	592,187,750	46.2
市 債	6,950,100,000	667,500,000	9.6
計	60,667,373,000	50,021,206,357	82.5

※予算現額には繰越明許費額を含んでいます。

一般会計(歳出)

(単位:円)

科 目	平成22年度 最終予算額	支 出 済 額	支出率(%)
議 会 費	265,437,000	250,179,676	94.3
総 務 費	10,043,905,000	8,507,928,707	84.7
民 生 費	15,741,415,000	15,172,259,533	96.4
衛 生 費	6,642,947,000	4,952,909,828	74.6
農 林 水 産 業 費	4,236,623,000	2,382,933,306	56.2
商 工 費	908,849,000	765,243,673	84.2
土 木 費	3,982,474,000	2,192,862,949	55.1
消 防 費	2,077,119,000	1,911,706,324	92.0
教 育 費	8,289,717,000	5,397,982,206	65.1
災 害 復 旧 費	466,987,000	363,538,968	77.8
公 債 費	8,007,916,000	7,999,652,421	99.9
予 備 費	3,984,000	0	0.0
計	60,667,373,000	49,897,197,591	82.2

※予算現額は流用及び予備費充当後の額であり、繰越明許費額を含んでいます。

特別会計

(単位:円)

会 計 名	区 分	予 算 現 額	収入済額又は 支出済額	収入率又は 支出率(%)
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	歳 入	14,103,814,000	11,960,905,767	84.8
	歳 出		12,862,225,733	91.2
老 人 保 健 医 療 計 特 別 会 計	歳 入	30,042,000	21,257,472	70.8
	歳 出		21,257,472	70.8
介 護 保 険 計 特 別 会 計	歳 入	9,718,013,000	8,679,395,517	89.3
	歳 出		8,286,625,074	85.3
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	歳 入	1,155,974,000	1,133,067,390	98.0
	歳 出		1,029,016,158	89.0
公 共 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	1,222,030,000	558,557,812	45.7
	歳 出		1,038,173,053	85.0
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	歳 入	654,244,000	231,801,626	35.4
	歳 出		378,166,907	57.8
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	52,774,000	13,894,756	26.3
	歳 出		48,905,966	92.7
漁 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	762,439,000	376,600,719	49.4
	歳 出		703,333,127	92.2
浄化槽市町村整備 推進事業特別会計	歳 入	162,002,000	43,601,881	26.9
	歳 出		144,032,667	88.9
簡 易 水 道 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	2,173,646,000	930,500,107	42.8
	歳 出		1,685,597,863	77.5

特別会計

(単位:円)

会 計 名	区 分	予 算 現 額	収入済額又は 支出済額	収入率又は 支出率(%)
国民健康保険診療 施設特別会計	歳 入	191,188,000	106,189,345	55.5
	歳 出		165,768,754	86.7
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	歳 入	55,527,000	33,852,363	61.0
	歳 出		43,958,754	79.2
埠 頭 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	11,370,000	6,226,765	54.8
	歳 出		11,242,863	98.9
斎 場 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	99,533,000	6,198,892	6.2
	歳 出		90,316,240	90.7
一 町 田 財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	3,233,000	3,799,032	117.5
	歳 出		78,000	2.4
新 合 財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	665,000	686,853	103.3
	歳 出		48,000	7.2
富 津 財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	101,000	122,817	121.6
	歳 出		30,000	29.7
楠 浦 町 財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	1,895,000	457,817	24.2
	歳 出		457,817	24.2
大 宮 地 財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	2,450,000	1,728,034	70.5
	歳 出		1,147,750	46.8

※予算現額には繰越明許費額を含んでいます。

第4 平成22年度市税収入及び市民の負担状況

1. 市税収入状況(一般市税)

平成23年3月31日現在

	年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	予算対比 (%)	調定対比 (%)
市 税 総 計	現年度	7,451,322,000	7,580,333,023	7,282,177,760	97.7	96.1
	繰越分	92,731,000	503,990,389	95,394,970	102.9	18.9
	合 計	7,544,053,000	8,084,323,412	7,377,572,730	97.8	91.3
市 民 税	個 人	現年度	2,372,000,000	2,411,717,173	95.8	94.2
		繰越分	25,690,000	118,256,459	104.7	22.8
		計	2,397,690,000	2,529,973,632	95.9	90.9
	法 人	現年度	494,000,000	493,852,000	98.2	98.3
		繰越分	2,210,000	9,613,000	77.7	17.9
		計	496,210,000	503,465,000	98.2	96.7
	合 計	2,893,900,000	3,033,438,632	2,785,905,079	96.3	91.8
固定資産税	現年度	3,510,000,000	3,591,755,100	3,464,839,540	98.7	96.5
	繰越分	56,440,000	324,871,102	57,037,816	101.1	17.6
	交付金	31,821,000	31,821,900	31,821,900	100.0	100.0
	計	3,598,261,000	3,948,448,102	3,553,699,256	98.8	90.0
軽自動車税	現年度	199,000,000	203,566,500	198,703,500	99.9	97.6
	繰越分	2,510,000	12,425,810	2,372,761	94.5	19.1
	計	201,510,000	215,992,310	201,076,261	99.8	93.1
たばこ税	現年度	485,000,000	478,076,280	476,953,023	98.3	99.8
特別土地保有税	現年度	1,000	0	0	0.0	0.0
入 湯 税	現年度	34,300,000	34,781,570	31,757,620	92.6	91.3
	繰越分	1,000	545,105	545,105	54510.5	100.0
	計	34,301,000	35,326,675	32,302,725	94.2	91.4
都市計画税	現年度	325,200,000	334,762,500	320,821,364	98.7	95.8
	繰越分	5,880,000	38,278,913	6,815,022	115.9	17.8
	計	331,080,000	373,041,413	327,636,386	99.0	87.8

1. 人口 平成23年3月31日現在

91,866 人

2. 1人あたり額(現年度予算額)

81,111 円

2. 市税収入状況(国民健康保険税)

平成23年3月31日現在

税 目	年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	予算対比 (%)	調定対比 (%)
一般被保険者 国民健康保険税 (医療分)	現年度	1,045,000,000	1,119,200,616	1,012,755,135	96.9	90.5
	繰越分	63,000,000	397,634,308	63,279,017	100.4	15.9
	計	1,108,000,000	1,516,834,924	1,076,034,152	97.1	70.9
退職被保険者 国民健康保険税 (医療分)	現年度	91,800,000	92,699,384	89,639,699	97.6	96.7
	繰越分	3,200,000	13,258,537	3,377,588	105.5	25.5
	計	95,000,000	105,957,921	93,017,287	97.9	87.8
一般被保険者 国民健康保険税 (介護分)	現年度	121,900,000	131,147,899	116,610,174	95.7	88.9
	繰越分	6,600,000	45,805,756	6,985,148	105.8	15.2
	計	128,500,000	176,953,655	123,595,322	96.2	69.8
退職被保険者 国民健康保険税 (介護分)	現年度	21,100,000	22,801,801	22,047,684	104.5	96.7
	繰越分	380,000	1,701,638	495,636	130.4	29.1
	計	21,480,000	24,503,439	22,543,320	105.0	92.0
一般被保険者 国民健康保険税 (後期支援金分)	現年度	446,900,000	475,610,142	429,596,953	96.1	90.3
	繰越分	4,900,000	59,327,421	12,675,212	258.7	21.4
	計	451,800,000	534,937,563	442,272,165	97.9	82.7
退職被保険者 国民健康保険税 (後期支援金分)	現年度	40,300,000	40,320,958	39,005,002	96.8	96.7
	繰越分	140,000	1,205,265	358,180	255.8	29.7
	計	40,440,000	41,526,223	39,363,182	97.3	94.8
国民健康保険税	現年度	1,767,000,000	1,881,780,800	1,709,654,647	96.8	90.9
	繰越分	78,220,000	518,932,925	87,170,781	111.4	16.8
	合 計	1,845,220,000	2,400,713,725	1,796,825,428	97.4	74.8

1. 国保被保険者数(平成22年9月30日現在) 31,844 人

2. 1人あたり額(現年度予算額) 55,489 円

3. 市民の負担状況(現年度課税分)

A ・ 一般市税

平成23年 3月31日現在

人 口	男	42,824 人	女	49,042 人	合 計	91,866 人
(外国人登録者含む)						

税 目	負担額(予算額) (単位:円)	税 率	人員又は件数	総人口にて除した1人 あたりの平均額 (単位:円)
個人市民税	2,372,000,000	別記のとおり(1)	35,140	25,820
法人市民税	494,000,000	別記のとおり(2)	2,305	5,377
固定資産税	3,510,000,000	1.4%	42,243	38,208
交 付 金	31,821,000	1.4%	10	346
軽自動車税	199,000,000	別紙のとおり(3)	45,208	2,166
たばこ税	485,000,000	(旧3級品を除く)	5	5,279
		～9/30 3,298/1,000		
		10/1～ 4,618/1,000		
		(旧3級品)		
		～9/30 1,564/1,000		
特別土地保有税	1,000	取得分	3.0%	0
		保有分	1.4%	
入 湯 税	34,300,000	宿泊	150 円	17
		日帰り	50 円	
		修学旅行生	20 円	
都市計画税	325,200,000	0.3%	12,078	3,540
合 計	7,451,322,000		137,006	81,111

(1) 個人市民税

① 所得割の税率	6%	② 均等割	3,000円
----------	----	-------	--------

(2) 法人市民税

① 均等割の税率

No.	法 人 等 の 区 分	税率(単位:円)
1	2～9号に掲げる法人以外の法人等。	60,000
2	資本金等の金額が1,000万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	144,000
3	資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	156,000
4	資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	180,000
5	資本金等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	192,000
6	資本金等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	480,000
7	資本金等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	492,000
8	資本金等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	2,100,000
9	資本金等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	3,600,000

② 法人税割の税率	14.7%
-----------	-------

(3) 軽自動車税

種 別	排気量等	税 額
原動機付自転車	50cc 以下	1,000 円
	90cc まで以下	1,200 円
	125cc まで以下	1,600 円
軽自動車二輪	250cc まで以下	2,400 円
軽自動車三輪		3,100 円
軽四輪貨物	自 家 用	4,000 円
	営 業 用	3,000 円
軽四輪乗用	自 家 用	7,200 円
	営 業 用	5,500 円
二輪小型自動車	250ccを超えるもの	4,000 円
小型特殊自動車	(農耕作業用)	1,600 円
小型特殊自動車	(その他のもの)	4,700 円
原動機付自転車三輪		2,500 円

B ・ 国民健康保険税

国保被保険者	一般	29,761 人	退職	2,083 人	合 計	31,844 人
介護被保険者	一般	11,656 人	退職	1,963 人	合 計	13,619 人
支援被保険者	一般	29,761 人	退職	2,083 人	合 計	31,844 人

税 目	負担額(予算額) (単位:円)	税 率	世 帯 数	被保険者にて除した1 人あたりの平均額 (単位:円)
医療分 一般被保険者	1,045,000,000	下記のとおり	16,294	35,113
医療分 退職被保険者	91,800,000		908	44,071
介護分 一般被保険者	121,900,000	下記のとおり	8,984	10,458
介護分 退職被保険者	21,100,000		1,315	10,749
支援金分 一般被保険者	446,900,000	下記のとおり	16,294	15,016
支援金分 退職被保険者	40,300,000		908	19,347
合 計	1,767,000,000		17,202	55,489

(医療分の税率)

所得割	6.4 %
均等割	16,000 円
平等割	14,600 円
限度額	500,000 円

(介護分の税率)

所得割	1.4 %
均等割	7,000 円
平等割	なし
限度額	100,000 円

(支援金分の税率)

所得割	2.9 %
均等割	7,000 円
平等割	6,400 円
限度額	130,000 円

第5 平成22年度市債及び一時借入金の状況

1. 市債の状況(平成23年3月31日現在)

(1)総括

会計区分	現在高(未償還元金額)
一般会計	54,624,063
特別会計	19,227,989
公共下水道事業	5,824,969
特定環境保全公共下水道事業	1,723,391
農業集落排水事業	324,359
漁業集落排水事業	2,617,676
浄化槽市町村整備推進事業	402,150
簡易水道事業	7,965,578
斎場事業	349,858
埠頭事業	20,008
合 計	73,852,052

(2)借入先別内訳

借入先	現在高(未償還元金額)	
	一般会計	特別会計
国(財務省)	35,373,406	12,580,780
郵便貯金資金	1,562,760	
簡易生命保険資金	4,660,086	318,971
公営企業金融公庫 (地方公共団体等金融機構)	3,647,062	4,618,766
民間金融機関	8,296,825	1,700,232
熊本県資金	965,987	9,240
その他(共済組合等)	117,937	
合 計	54,624,063	19,227,989

2. 一時借入金の状況（平成23年3月31日現在）

（1）期間契約による一時借入金

名 称	借入金額	借入年月日	返済期限	備 考
繰替運用	2,000,000,000	平成23年3月25日	平成23年4月5日	一般会計財政調整基金
	4,500,000,000	平成23年3月25日	平成23年5月26日	一般会計財政調整基金
一時借入	なし			
合 計	6,500,000,000			

（2）当座借越契約によるもの

当座借越なし

第6 平成22年度市有財産の状況

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区分	土地(地積)			建物		
	木造(延面積)			非木造(延面積)		
	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
本庁舎	76,398.39	△ 277.80	76,120.59	26.40	△ 803.40	24,272.19
その他の行政機関	23,096.61	△ 424.65	22,671.96	2,888.52	△ 76.03	25,788.80
学 校	173,809.31		173,809.31	2,598.04		8,656.28
公 営 住 宅	1,063,718.22	△ 38,728.22	1,024,990.00	4,430.30	△ 5,967.99	23,836.05
公共用財産	262,180.68	△ 107.52	262,073.16	18,541.13		211,736.81
小 計	870,009.33	△ 390.92	869,618.41	889.29	△ 66.90	111,598.84
その他の施設	6,689,604.67	△ 8,613.83	6,680,990.84	35,869.33	730.33	5,095.93
山 林	9,158,817.21	△ 48,542.94	9,110,274.27	69,487.88	△ 3,543.67	203,663.74
普通財産	27,542,818.99	3,271.99	27,546,090.98			602,772.68
その他の施設	2,470,413.35	33,794.74	2,504,208.09	6,268.04	3,378.99	24,806.95
小計	30,013,232.34	37,066.73	30,050,299.07	6,268.04	3,378.99	24,806.95
合 計	39,172,049.55	△ 11,476.21	39,160,573.34	75,551.24	△ 164.68	627,579.63

(2) 山林

(7) 出資による権利

(単位＝千円)

区分	面 積			立木の推定蓄積量			区 分			決算年度末現在高		
	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	区 分	分	区 分	決算年度末現在高	分	決算年度末現在高
	1個		1個	1個		1個	熊本県農業信用基金協会出資金	熊本県畜産協会寄託金	熊本県畜産協会寄託金	18,140	(社)熊本県畜産協会寄託金	2,340
土地の権利の区分							熊本県漁業信用基金協会出資金	砂防フロンティア整備推進機構	砂防フロンティア整備推進機構	150,000	株式会社 くらたけ出資金	136
所有							(財)熊本県農業公社出資金	1,489	株式会社 くらたけ出資金	1,489	上草・宇城水道企業団出資金	24,000
分 収	7,940,633.00	407,643.00	8,348,276.00	97,942.29	13,729.14	111,671.43	(社)熊本県林業公社出資金	900	株式会社 プラスファイブ出資金	900	下田温泉事業協同組合出資金	357,652
その他	27,496,298.99	△ 407,643.00	27,088,655.99	314,159.35	11,437.60	325,596.95	天草地域森林組合出資金	121,870	株式会社 プラスファイブ出資金	121,870	天長フェリー株式会社出資金	30,000
小 計	35,436,931.99		35,436,931.99	412,101.64	25,166.74	437,268.38	(財)熊本県農業後継者育成基金出資金	9,945	天長フェリー株式会社出資金	9,945	熊本県環境整備事業団出資金	13,500
その他の権利によるもの							天草ケープルネットフーズ株式会社出資金	2,000	熊本県環境整備事業団出資金	2,000	熊本県環境整備事業団出資金	10,000
合 計	35,436,931.99		35,436,931.99	412,101.64	25,166.74	437,268.38	天草エアライン株式会社出資金	114,400	熊本県環境整備事業団出資金	114,400	熊本県環境整備事業団出資金	30,000
区 分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	(財)熊本県地産物管理公社出資金	1,442	熊本県環境整備事業団出資金	1,442	熊本県環境整備事業団出資金	50,000
(3) 動産							熊本県信用保証協会出資金	105,760	熊本県信用保証協会出資金	105,760	熊本県信用保証協会出資金	43
可動橋	1個		1個				(財)熊本県栽培漁業協会出資金	37,204	熊本県信用保証協会出資金	37,204	熊本県信用保証協会出資金	8,600
地上権	6,291.00㎡		6,291.00㎡				(財)熊本県林業後継者育成基金出資金	22,440	熊本県信用保証協会出資金	22,440	熊本県信用保証協会出資金	
地役権	81.70㎡		81.70㎡				(財)熊本県角鷹・野鷹・バンク協会出資金	4,744	熊本県信用保証協会出資金	4,744	熊本県信用保証協会出資金	
鉱泉権	6.60㎡		6.60㎡				(財)熊本県さわやべやか長寿財団出資金	5,788	熊本県信用保証協会出資金	5,788	熊本県信用保証協会出資金	
							(財)熊本県雇用環境整備協会出資金	12,400	熊本県信用保証協会出資金	12,400	熊本県信用保証協会出資金	
							(財)熊本県暴力追放協議会出資金	2,780	熊本県信用保証協会出資金	2,780	熊本県信用保証協会出資金	
(5) 無体財産権							(財)くまもとテクノポリス財団出資金	1,280	熊本県信用保証協会出資金	1,280	熊本県信用保証協会出資金	
みずほ信託銀行	750株		750株				(財)天草下郷北部地域観光振興公社出資金	60,000	熊本県信用保証協会出資金	60,000	熊本県信用保証協会出資金	1,198,853

3. 債 権

(単位＝円)				
区	分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
市民税(特別徴収次年度調定分)		273,989,100	△ 10,597,600	263,391,500
公共下水道受益者負担金(次年度以降調定分)		32,271,600	△ 12,398,572	19,873,028
高齢者住宅整備資金貸付金		1,043,708	△ 471,566	572,142
地域総合整備資金貸付金		38,464,000	△ 7,692,000	30,772,000
特定農草保全公共下水道受益者分担金		30,000	△ 10,000	20,000
農業集落排水事業受益者分担金		420,000	△ 85,000	335,000
漁業集落排水事業受益者分担金		17,562,000	10,146,000	27,708,000
浄化槽市町村整備推進事業受益者分担金		295,000	△ 140,000	155,000
合 計		364,075,408	△ 21,248,738	342,826,670

(単位＝円)				
区	分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
一般会計財政調整基金	現 金	1,324,508	5,011,962,562	5,013,287,070
	歳計現金へ繰替	9,000,000,000	△ 2,500,000,000	6,500,000,000
	計	9,001,324,508	2,511,962,562	11,513,287,070
減債基金	現 金	15,269,713	522,198,802	537,468,515
	歳計現金へ繰替	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
	計	1,015,269,713	△ 477,801,198	537,468,515
職員退職手当基金				
		15,738,109	21,447	15,759,556
庁舎整備基金				
		102,412,324	139,563	102,551,887
暴力追放基金				
		13,042,914	17,775	13,060,689
福祉基金				
		527,513,402	△ 2,480,414	525,032,988
ふるさと・水と土保全基金				
		83,363,278	113,603	83,476,881
総合文化会館建設基金				
		22,439,578	30,579	22,470,157
有明町水資源施設建設基金				
		23,465,434	38,964	23,504,398
出納整理期間取崩し後現在高				
				17,931,309
御所浦町全島博物館構想推進基金				
		25,662,651	34,971	25,697,622
地域振興基金	現 金	1,507,586,067	2,027,111	1,509,613,178
	債 権		500,000,000	500,000,000
	計	1,507,586,067	502,027,111	2,009,613,178
天草市ふるさと応援寄付金基金				
		9,348,713	1,874,218	11,222,931
天草市住民生活に光をそそぐ交付金基金				
		0	80,000,000	80,000,000
学校教育施設整備基金				
		0	1,701,328	1,701,328
小				
	計	12,347,166,691	2,612,107,420	14,959,274,111
国民健康保険財政調整基金				
		106,135,081	△ 99,815,654	6,319,427
介護保険特別会計財政調整基金				
		829,323,009	△ 35,042,301	794,280,708
漁業集落排水事業減債基金				
		158,623,976	△ 77,594,147	81,029,829
浄化槽市町村整備推進事業減債基金				
		1,681,637	1,501,661	3,183,298
国民健康保険診療所財政調整基金				
		187,415	913	188,328
介護従事者処遇改善臨時特例基金				
		42,925,222	△ 18,635,549	24,289,673
小				
	計	1,138,876,340	△ 229,585,077	909,291,263
合 計		13,486,043,031	2,382,522,343	15,868,565,374

4. 基 金

(1) 積立基金

区	分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
一般会計財政調整基金	現 金	1,324,508	5,011,962,562	5,013,287,070
	歳計現金へ繰替	9,000,000,000	△ 2,500,000,000	6,500,000,000
	計	9,001,324,508	2,511,962,562	11,513,287,070
減債基金	現 金	15,269,713	522,198,802	537,468,515
	歳計現金へ繰替	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
	計	1,015,269,713	△ 477,801,198	537,468,515
職員退職手当基金				
		15,738,109	21,447	15,759,556
庁舎整備基金				
		102,412,324	139,563	102,551,887
暴力追放基金				
		13,042,914	17,775	13,060,689
福祉基金				
		527,513,402	△ 2,480,414	525,032,988
ふるさと・水と土保全基金				
		83,363,278	113,603	83,476,881
総合文化会館建設基金				
		22,439,578	30,579	22,470,157
有明町水資源施設建設基金				
		23,465,434	38,964	23,504,398
出納整理期間取崩し後現在高				
				17,931,309
御所浦町全島博物館構想推進基金				
		25,662,651	34,971	25,697,622
地域振興基金	現 金	1,507,586,067	2,027,111	1,509,613,178
	債 権		500,000,000	500,000,000
	計	1,507,586,067	502,027,111	2,009,613,178
天草市ふるさと応援寄付金基金				
		9,348,713	1,874,218	11,222,931
天草市住民生活に光をそそぐ交付金基金				
		0	80,000,000	80,000,000
学校教育施設整備基金				
		0	1,701,328	1,701,328
小				
	計	12,347,166,691	2,612,107,420	14,959,274,111
国民健康保険財政調整基金				
		106,135,081	△ 99,815,654	6,319,427
介護保険特別会計財政調整基金				
		829,323,009	△ 35,042,301	794,280,708
漁業集落排水事業減債基金				
		158,623,976	△ 77,594,147	81,029,829
浄化槽市町村整備推進事業減債基金				
		1,681,637	1,501,661	3,183,298
国民健康保険診療所財政調整基金				
		187,415	913	188,328
介護従事者処遇改善臨時特例基金				
		42,925,222	△ 18,635,549	24,289,673
小				
	計	1,138,876,340	△ 229,585,077	909,291,263
合 計		13,486,043,031	2,382,522,343	15,868,565,374

(2) 運用基金
ア、土地開発基金

不 動 産 地	区 分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
宅 地	宅 地	㎡	㎡	㎡
	田 畑	㎡	㎡	㎡
	山 林	㎡	㎡	㎡
	その他	㎡	㎡	㎡
	総面積	㎡	㎡	㎡
価 格	価 格	円	円	円
	繰 替 金	円	円	円
	貸 付 金	円	円	円
	未 収 金	円	円	円
	現 金	50,352,162 円	20,944 円	50,373,106 円
総 額		50,352,162 円	20,944 円	50,373,106 円

イ、奨学金貸付基金

区 分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
貸 付 金	214,870,848 円	△ 30,748,000 円	184,122,848 円
現 金	197,279,776 円	31,003,080 円	228,282,856 円
基 金 総 額	412,150,624 円	255,080 円	412,405,704 円

ウ、資料館展示資料取得基金

区 分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
展 示 資 料	1,890,900 円	3,225,550 円	5,116,450 円
現 金	12,573,270 円	△ 3,021,375 円	9,551,895 円
基 金 総 額	14,464,170 円	204,175 円	14,668,345 円

エ、特別導入型家畜導入事業基金

区 分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
貸 付 金	繁殖雌牛 53 頭	△ 2 頭	51 頭
価 格	22,554,080 円	△ 165,315 円	22,388,765 円
現 金	5,303,846 円	167,902 円	5,471,748 円
基 金 総 額	27,857,926 円	2,587 円	27,860,513 円